



今週のPOINT

国内株式市場

「金融相場」から「業績相場」・「選別相場」へ

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

ZOZO【東証1部 3092】ほか

テーマ別分析

「こども庁」創設でテーマ物色も第2ラウンドへ

話題のレポート

円安恩恵銘柄

スクリーニング分析

業績上振れ期待銘柄に改めて関心高めたいタイミング

1-3月期決算発表が接近

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3	
			新興市場	4	
		米国株式市場		5	
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6	
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6	
2	マーケットを読む	今週のポイント		7	
		日経平均株価		8	
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	ZOZO 〈3092〉 東証1部	9	
			じげん 〈3679〉 東証1部	10	
			PKSHA Technology 〈3993〉 マザーズ	11	
			ココペリ 〈4167〉 マザーズ	12	
			ダイフク 〈6383〉 東証1部	13	
			ワコム 〈6727〉 東証1部	14	
			ファナック 〈6954〉 東証1部	15	
			ローム 〈6963〉 東証1部	16	
			読者の気になる銘柄	ファーストリテイリング 〈9983〉 東証1部	17
				SHIFT 〈3697〉 東証1部	17
	テクニカル妙味銘柄	電通国際情報サービス 〈4812〉 東証1部	18		
		プレサンスコーポレーション 〈3254〉 東証1部	18		
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19	
		スクリーニング分析		20	
		先週の話題レポート		21	
		信用需給動向		22	
5	連載コラム			23	

「金融相場」から「業績相場」・「選別相場」へ

■決算見極めたい様子見ムードでこう着感強まる

前週の日経平均は小反落した。前の週末に発表された米雇用統計で非農業部門雇用者数が市場予想を大きく上回ったことで経済活動正常化への期待が強まり、週初の日経平均は堅調スタート、終値で3万円台を回復した。祝日明けの米国市場では、雇用統計のほか ISM 非製造業景況指数が過去最高を記録したことで経済の先行き期待が一段と高まった。一方で国債利回りが低下したことからハイテク株を含め主要株価指数は大きく上昇。ただ、欧米市場が休場だった間に既に大幅に上昇していた日経平均は3万円台を回復した目先の達成感もあって、6日は反動安の展開に。7、8日は決定的な材料難のなか今後本格化してくる決算発表を前に様子見ムードが台頭。商いが膨らまないなか機関投資家による期初の益出し売りなどが重しとなった。ただ、市場心理が悪化するほどの悪材料もなく、指数はこう着感を強める展開に。週末9日は、薄商いのなかオプション4月物の特別清算指数 (SQ) 算出に絡んだ売買が買い越しだったこともあり、一時は3万円台を回復する場面もあった。しかし、前日に決算発表したファーストリテイリング<9983>が朝高後売りに押される展開となったことで、その後の日経平均は上げ幅を縮める展開となった。

■需給主導は期待薄、小売決算本格化

今週の日経平均はもみ合いか。新年度相場入りともなれば期末のリバランス売りや企業の政策保有株の売却が一巡する一方、新規資金の流入により需給が改善し一段高との強気の見方が大勢ではあったが、どうやら需給主導での相場局面にはなりづらい構図が浮かび上がってきた。前週については、機関投資家による期初の益出し売りが重しになっていたとの指摘が聞かれた。決算を見極めたいとする様子見ムードが強いなかでそうした需給面での重しがあったとすれば、その期間に日経平均が横ばいに終始したことは底堅いとも評価できる。ただ、これまでのような、需給面の改善が相場を押し上げるとまでの強気な見方には再考が必要か。昨年のコロナショック後は、売り方の買い戻しや大幅な裁定売り残の解消に伴う現物買いが相場の押し上げに寄与していた。しかし足元では、信用取引の残高を見ると買い残が2年半ぶりの高水準にある一方、売り残は5か月ぶりの低水準にある。さらに裁定残はネット買い越しに転じており、これが定着しつつある。ここから、少なくとも昨年来の断続的な株価上昇を演出してきた「売り方の買い戻し」の余地は小さくなってきたといえよう。むしろ、新年度相場入りに伴う新規買いがないわけではないし、企業業績の改善と合わせて、昨年から自粛されていた自社株買いなども一層増えてくると思われ、需給面が悪いわけではない。それでも、既に指数

が歴史的な高値圏にあることを考えれば、需給面での押し上げ役が1つ欠けたいま、ここ1年間の上昇ペースに見慣れてきてしまった市場関係者にとってここからの「指数の」上昇ペースは緩慢とならざるを得ないことを頭に入れておく必要がある。昨年3月からのちょうど1年間が、各国の財政金融政策などによって相場が決まっていた「金融相場」であったのに対して、今後の相場は業績の好転・向上に裏付けられた「業績相場」となっていこう。直近数年の海外投資家の日本株売買動向によると、昨年11月以降からの買い越し分を考慮してもまだ日本株の買い越し余力は2兆円ほどあるとの指摘も聞かれる。この先好調な実績と見通しが確認された銘柄には断続的な買いが見込まれそうだ。決算の見極めが一段と意識されるなか、今週は小売企業の決算ピークだ。前週に発表されたところでは、コジマ<7513>など巣ごもり需要の反動減が意識されてもおかしくないようなところでも、内容がよければしっかりと買われていた。こうしたところからも選別物色が一段と強まりそのような気配が窺え、ここからは業績相場ならぬ選別相場の様相を呈してくることが想定される。

■内需系グロースの見直し機運高まるか

昨年11月から始まったバリュウ (割安) リバーサルの流れは3月までで一巡した。一方、グロース (成長) 株の重しとなっていた米長期金利の上昇も、3月の米連邦公開市場委員会 (FOMC) 議事録や国際通貨基金 (IMF) 春季会合でのパウエル米連邦準備理事会 (FRB) 議長発言を受けてさらに落ち着いてきた。今後は「バリュウ」「グロース」といった単純な二極化の動きは起こらないだろう。足元では、外資系証券がマザーズ銘柄群のカバレッジを開始するなど、海外勢による日本テック企業への関心の高まりもみられる。今週は Sansan<4443>やマネーフォワード<3994>など注目テック企業の決算もある。決算発表後に、出遅れ感のある内需系グロース株の見直し機運が高まる可能性もあろう。そのほか、週末に発表された安川電機<6506>の2022年2月期業績見通しはおおむね市場予想どおりとなった一方、力強い受注動向の回復が確認できた。今後の製造業決算への期待が膨らんだ格好で、週明けの同社株価と他の景気敏感株の動きに注目したい。

■3月工作機械受注、米3月小売売上高、中国1-3月期 GDP

今週は12日に3月工作機械受注、13日に中国3月貿易収支、14日に米ベージュブック (地区連銀経済報告)、15日に米3月小売売上高、米3月鉱工業生産、米4月ニューヨーク連銀製造業景気指数、16日に中国1-3月期国内総生産 (GDP)、中国3月工業生産、中国3月小売売上高などが控えている。

株式会社フィスコ

需給は着実に改善か、新興IT株に物色向かう環境に

■徐々に売り出にくく、IT株見直しムードも

今週の新興市場では、改めてマザーズ指数の一段の上昇、それに3月高値（1256.51pt、取引時間中）上抜けに期待したい。先週半ば以降、マザーズの1日の売買代金は1400億円あまりとやや低調だが、徐々に売りが出にくくなって需給改善してきた印象だ。さらに、企業決算の発表を前にした日経平均の伸び悩み、「まん延防止等重点措置」の適用拡大によるIT・インターネットサービスの見直し、米ハイテク株の堅調推移などと、新興IT株に物色が向かう環境になってきたと言える。ある程度売買が膨らんでくれば戻り待ちの売りもこなせそうだ。

注目されたオキサイド<6521>の上場を通過し、一時売られていたココナラ<4176>やAppier Group<4180>がしっかりした値動きを見せ始めている。また、証券各社の調査開始をきっかけに見直し機運が出てきたAI inside<4488>やChatwork<4448>にも注目したい。なお、今週は4月12日にエヌ・ピー・シー<6255>、13日にマネーフォワード<3994>、SERIOHD<6567>、14日にウエストHD<1407>、ティーケーピー<3479>、UUM<3990>、WACUL<4173>、グッドパッチ<7351>、バリュエンスHD<9270>などが決算発表を予定している。

■13日に紀文食品、15日にサイバートラスト上場

IPO関連では、4月13日に紀文食品<2933>が東証1部へ、15日にサイバートラスト<4498>がマザーズへそれぞれ新規上場する。紀文食品は練りものメーカーとして高い知名度を誇り、公開規模も東証1部上場案件としては比較的小型。電子証明サービスなどのサイバートラストは個人投資家の物色人気に乗り、逆風下ながら初値を伸ばしてきそうだ。

マザーズ指数



ココナラ<4176>



AI inside<4488>





企業決算シーズン開始/米国株式相場 今週の見通し

■先週の動き

グッドフライデーの休み明け、前週後半に発表された良好な3月雇用統計に加えて3月ISM非製造業指数も過去最高を記録したため、強い景気回復期待に週初は上昇し、ダウは史上最高値を更新した。ただ、史上最高値付近では利益確定売りも目立ち伸び悩んだ。最新2月JOLT求人件数が予想外に増加したほか、バイデン大統領が総額2兆ドル超えの8年間のインフラ投資で1900万人の雇用につながる「雇用計画」を発表すると、回復期待が再燃。さらに、連邦準備制度理事会（FRB）が公表した3月分の連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨やパウエル議長が経済は「目標達成には程遠い」との当局の慎重な見解を再確認したため、金融緩和が長期化するとの思惑を受けた買いが強まった。さらに、FRBのハト派姿勢を受けて、長期金利の上昇も一服しハイテク株を支援。結局、週を通じて主要株式数は上昇した。

遺伝子解析機器メーカーのイルミナは第1四半期決算が予想を上回ったほか、通期の業績見通しを引き上げたことが好感され大幅上昇。自動車メーカーのゼネラル・モーターズは、建設中のデトロイト工場で、シボレー・シルバードブランドの電動ピックアップトラックを電動GMCハマーSUVやピックアップに続き製造する計画を明らかにし上昇。クルーズ船運営のカーニバルは1-3月期決算で前10-12月期に比べ予約が90%増加したことを明らかにしたことや、7月末までに営業再開が可能との期待に上昇。

■今週の見通し

決算シーズン入りで、企業決算に注目が集まるだろう。ワクチンの普及で、国内の経済活動再開が一段と進んでおり、好決算への期待が相場をさらに押し上げそうだ。パンデミック下では、大半の企業が業績見通しを示さなかったが、今期からは見通しにも注目したい。経済が正常に近づくことで、全般的に業績見通しが引き上げられる可能性が高そうだ。バイデン政権は従来の計画を2週間早め19日までに全成人をワクチンの接種対象とする計画を発表しており、経済が速やかに正常化に近づくと投資家心理も改善し、更なる上昇要因になるだろう。14日には、仮想通貨取引所「コインベース」の上場も控えており、注目材料だ。

また、パンデミックが完全に終息するまで、回復に勢いを付けるための大規模な財政・金融支援が終了する可能性は少なく、引き続き相場の支援材料になるだろう。バイデン政権

は、1.9兆ドルの経済対策に続いて、2兆ドル規模のインフラ計画を提案。さらなる支援拡大も辞さない姿勢を示している。FRBも3月開催のFOMC議事要旨で経済や雇用が依然、「望ましい水準をかなり下回る水準」で、緩和縮小の条件を満たすまでには「程遠い」との考えを繰り返したため、早期の緩和縮小の思惑も後退。長期金利の上昇も一段落しており、ハイテク株も底堅い展開となりそうだ。

金融大手JPモルガンのダイモン最高経営責任者（CEO）は株主向け年次書簡の中で、国民の高い貯蓄率や政府のインフラ投資、ワクチンの普及などを理由に、2023年まで好景気が続くとの強気の見方を示している。最悪のリセッションを警告した1年前に比べると、かなり明るい見通しだ。

経済指標では、3月消費者物価指数（CPI）（13日）、3月輸入物価指数（14日）、3月小売売上高、4月ニューヨーク連銀製造業景気指数、週次失業保険申請件数、フィラデルフィア連銀景況指数、3月鉱工業生産・設備稼働率、4月NAHB住宅市場指数、2月対米投資（15日）、3月住宅着工件数・住宅建設許可件数、4月ミシガン大学消費者信頼感指数（16日）、などが予定されている。さらに、FRBは14日に、地区連銀経済報告（ページブック）を公表予定。この結果は、次回連邦公開市場委員会（FOMC）での金融政策決定の材料のひとつとなるため注目だ。FRBは3月のFOMCで23年までゼロ金利を据え置く可能性を示唆した。また、パウエル議長は14日に、討論会に参加予定。長期にわたり緩和策を維持する必要性を主張する可能性が強そうだ。

企業決算では、金融でJPモルガン、ゴールドマン・サックス（14日）、シティグループ（15日）、バンク・オブ・アメリカ（15日）、モルガン・スタンレー（16日）、ヘルスケア関連ではビデオ医療サービスを提供するテラドック（14日）、ユナイテッドヘルス、ドラッグストアのライト・エイド（15日）、そのほか、小売りのベッド・バス・アンド・ビヨンド（14日）、飲料メーカーのペプシコ、航空会社のデルタ航空、金属製品メーカーのアルコア（15日）などが予定されている。

金融の決算では規制を下半期から解消するとしてFRBの決定を受け、各社の配当・自社株買い計画の行方に注目したい。また、経済活動の再開が奏功し、小売りや航空会社の決算でも業績回復が期待される。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ	108.50 円 ~ 111.00 円
-------------	---------------------

今週のドル・円は底堅い値動きか。堅調な米経済指標を意識して投資家のドル選好がただちに弱まることはなさそうだ。4月7日に公表されたFOMC議事要旨(3月16-17日開催分)によると、足元は改善の方向だが、「新型コロナウイルスの打撃で経済の先行きは依然として極めて不確実」との見解で一致していたことがわかった。この内容を受けて早期利上げ観測は大幅に後退したが、米国の世界経済をけん引する状況に変わりはないとみられる。国際通貨基金(IMF)が4月6日公表した世界経済見通しでは、米国経済の強い回復が寄与するとの見方が示されている。

今週発表のインフレや個人消費に関する経済指標は、IMFの経済見通しを反映した内容になると期待されている。3月消費者物価コア指数(コアCPI)と3月小売売上高は、いずれも前回実績を上回り、今月29日発表予定の1-3月期国内総生産(GDP)の伸びに寄与すると予想される。FOMC議事要旨では、足元の金利高について「経済見通しの改善を反映したもの」とのスタンスを維持しており、長期金利は下げづらいだろう。経済指標が堅調ならアジア、欧米諸国の株高要因となり、リスク選好的な円売りが強まる可能性がある。

【米・3月消費者物価コア指数(CPI)】(13日発表)

13日発表の米3月消費者物価コア指数(CPI)は、前年比+1.6%と、2月実績の+1.3%を上回る見通し。市場予想と一致した場合、米長期金利は下げ渋り、ドルは底堅い動きを保つ可能性がある。

【米・3月小売売上高】(15日発表予定)

15日発表の3月小売売上高は前月比+5.0%と、2月の同-3.0%から大幅な改善が見込まれる。1-3月期国内総生産(GDP)への寄与に期待が高まれば株高に振れ、金利高につながった場合はドル買いを誘発しよう。

債券市場

債券先物予想レンジ	151.15 円 ~ 151.45 円
長期国債利回り予想レンジ	0.075 % ~ 0.100 %

■先週の動き

先週(4月5日-9日)の長期債利回りは低下。米国の早期利上げ観測は後退し、為替相場がドル安・円高方向に振れたことや、国内における新型コロナウイルスの感染再拡大が警戒されたことから、リスク回避的な債券買いが優勢となった。4月中に行われる日本銀行国債買い入れオペで全年限の実施回数に減少するが、需給悪化への懸念は和らいでおり、長期債利回りは弱含みとなった。10年債利回りは0.121%近辺で取引を開始し、一時0.124%近辺まで上昇したが、為替相場の円高反転を意識して長期債利回りは反落。一時0.093%近辺まで低下し、0.110%近辺でこの週の取引を終えた。

債券先物6月限は弱含み。150円97銭で取引を開始し、週初に150円95銭まで下げたものの、為替相場の円高反転を意識して4月8日の時間外取引で151円39銭まで上昇し、151円24銭でこの週の取引を終えた。

■今週の見通し

今週(4月12日-16日)の債券市場では、長期債利回りは続落の可能性はある。需給関係の悪化懸念は緩和されていること、早期利上げ観測の後退によって米国の長期金利は上げ渋っていることから、長期債の需要はやや堅調となる可能性がある。すでに行われた10年債と30年債の入札状況はますます順調だったことから、イーロードカーブの平坦化を見込んだ取引が増える可能性がある。

債券先物は151円台前半で推移か。長期債と超長期債の需給関係がただちに悪化するとの見方は少ない。引き続き為替相場や米長期金利の動向が手掛かり材料となりそうだが、大きな動きがない場合、債券先物は底堅い値動きとなる可能性が高いとみられる。

決算発表の本格化を前に上値追いの動きはやや沈静化の公算も

先週の日経平均はもみ合い。良好な米雇用統計を映して買いが先行したが、3万円を上回る水準では戻り売り圧力が強まった。一方、下値では半導体株高などが下支え役となった。大手各社の上方修正が相次いだ海運セクターが上昇、鉄鋼や非鉄金属など景気敏感株が総じて強い。一方で、新型コロナウイルス感染拡大で空運や陸運などが軟調、米長期金利の上昇一服で銀行株の上値も重かった。

個別では12-2月期の決算発表が主な手掛かり材料となった。大阪有機、三栄建築、神戸製鋼所、キューピー、ビックカメラ、スタジオアリス、三谷産業、吉野家、ディップ、SHIFT、USEN-NEXT インテリックス、クリーク&リバー、コジマなどは好決算や業績上方修正が好感された。古野電気は増配が好感される。シュッピンは3月の月次をプラス材料視。半面、エスプール、キューソー流通、不二越、しまむら、アダストリア、あさひ、アルプスアルパイン、ウエルシア、リソー教育、ベル24、ファストリ、セブンアイ、ローソン、北興化学などは決算内容が弱材料視される形になる。ほか、英投資ファンドの買収提案が伝わった東芝が急伸。ファンドへの売却額8000億円超と報じられた日立金属も上昇。「MIRAI」に圧力センサが採用と発表した長野計器が大幅高。一方、ユーグレナは新株発行による希薄化懸念が売り材料となった。いすゞ、カネカには投資判断2段階格上げの動きが観測され、レノバ、ジャパンインベ、ファンケルなどは投資判断格下げで売り優勢に。

来週からスタートする1-3月期の決算発表を控えるなか、今週はやや様子見ムードの強まる展開が想定される。日経平均3万円レベルでの上値の重さも意識されているほか、今週からは東京でもまん延防止等重点措置が適用となり、企業の今年度ガイドランスに影響を与えるとの警戒感も強まろう。積極的に上値を追う動きは限られそうな状況である。一方、米国では今週から決算発表がスタートする。決算を好感した米国株高などは、東京市場の下支えにもつながっていこう。

14日には、ゴールドマン、JPモルガン、ウェルズファーゴ、15日にはバンカメ、シティ、16日にはモルガンなど、金融機関の決算発表が目白押し。さらに、15日にはTSMCの決算発表が予定されており、週末の半導体製造装置各社の株価動向に大きな影響を与えよう。週末には中国のGDPも発表予定であり、建機やFAなど中国関連銘柄への関心も高まりそうだ。国内では引き続き12-2月期の決算発表が中心となり、12日にはビックカメラ、高島屋、13日にはJフロント、吉野家、14日にはABCマート、クリレスHD、良品計画などが予定されている。先週末発表の安川電機は、大幅増配計画がポジティブとみられるが、決算数値は想定線と捉えられ、関連銘柄への影響は限定的だろう。16日には日米首脳会談が開催予定となり、電気自動車や風力発電など再生エネルギー関連の買い手掛かりにつながる可能性もありそうだ。また、14日には米国で「コインベース」の上場を控え、仮想通貨関連銘柄の刺激となる公算も。

先週動いた銘柄・セクター（東証1部・個別銘柄は他市場が優先市場のものを除く）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	上位セクター	騰落率(%)
4696	ワタベウエディング	269.0	23.39	3446	ジェイテックコーポレーション	2,970.0	-16.81	海運業	10.56
4432	ウイングアーク1st	2,252.0	17.91	6619	ダブル・スコープ	696.0	-13.11	その他製品	2.38
7782	シンシア	1,021.0	16.95	9519	レノバ	3,195.0	-11.25	鉄鋼	2.38
6335	東京機械製作所	494.0	15.96	4992	北興化学工業	1,118.0	-11.13	その他金融業	2.21
9279	ギフト	2,413.0	15.18	3396	フェリシモ	1,260.0	-10.19	証券・商品先物取引業	1.84
8940	インテリックス	776.0	14.45	6584	三機工業	1,155.0	-9.84	建設業	1.20
6920	レーザーテック	18,240.0	13.64	2929	ファーマフーズ	3,310.0	-9.32	非鉄金属	1.05
4251	恵和	2,692.0	13.35	4433	ヒト・コミュニケーションズ・ホールディング	1,940.0	-9.22	下位セクター	騰落率(%)
9107	川崎汽船	2,817.0	13.22	4552	JCRファーマ	3,225.0	-9.15	医薬品	-4.46
5423	東京製鐵	937.0	13.16	2925	ピクルスコーポレーション	3,195.0	-8.32	空運業	-2.98
9262	シルバーライフ	2,440.0	13.02	7172	ジャパンインベストメントアドバイザー	1,501.0	-8.31	陸運業	-2.50
4350	メディカルシステムネットワーク	822.0	12.91	9006	京浜急行電鉄	1,514.0	-8.30	鉱業	-2.43
3901	マークライنز	2,905.0	12.64	8944	ランドビジネス	378.0	-8.25	銀行業	-2.13
3697	SHIFT	15,000.0	12.53	6858	小野測器	556.0	-8.25	石油・石炭製品	-1.95
9101	日本郵船	4,155.0	11.99	9997	ペルーナ	1,173.0	-8.00	繊維製品	-1.92

もみ合い、一目均衡表の基準線の横ばい長期化

■投資家の買い余力はやや弱まる方向へ

先週（4月2-6日）の日経平均は2週ぶりに下落した。1週間の下げ幅は85.94円（前週677.30円高）だった。

東証と大阪取引所の集計による投資部門別売買状況では、海外投資家は3月5週（3月29日-4月2日）、現物・先物合算で2週連続の売り越し。売り越し額は5269億円（前週3870億円）。現物は買い越しに転じ、金額は821億円（前週3538億円の売り越し）。

先週は6日に一時3万円を超えた後は29000円台後半でもみ合ったまま週末を迎えた。3万円付近では上値が重い一方、25日線が下値支持線として作用した。

今週はもみ合いが予想される。大勢では2月16日に付けたダブル後最高値に向けた強気局面の継続が予想されるが、5日線が先週末に下向きに転じて目先の上げ一服を示唆し、25日線の上昇角度も小さいため、上値追いの圧力は弱そうだ。3月18日の戻り高値30485.00円はボリンジャーバンド（25日ベース）の+2σより上側にあるため、3月5日安値と24日安値のダブルボトム形成後の上値追い態勢回復にはさらに日柄が必要となろう。

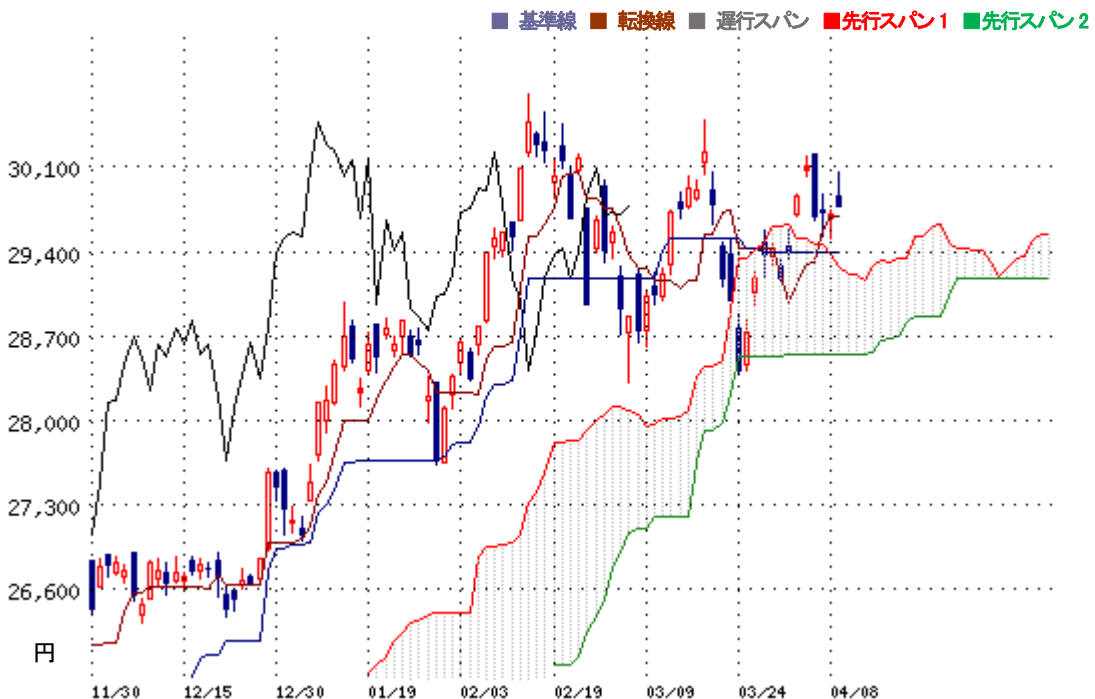
一目均衡表は日足ベースでも週足ベースでも三役好転後の強気形状を保っている。ただ、基準線が日足で3月29日、週足で3月1週をそれぞれ起点として横ばいを続けており、買い手優位の地合いながら上値追いの勢いなさそうだ。日足の運行線は4月22日にかけての応当日株価上昇から強気シグナル減衰が予想され、投資家の買い余力は弱まる方向にあると推察される。

先週末終値が25日線を上回ったのは日経平均を構成する225銘柄のうち81銘柄（前週末106銘柄）、東証1部全体では35%（前週末50%）といずれも減少したこともあり、こちらも買い余力減退を窺わせている。

上値では節目の3万円を抜けると、ボリンジャーバンド（25日ベース）の+2σの30349.98円があり、+2σ突破後は3月18日高値30485.00円、2月16日高値30714.52円、25日線との+5%乖離ライン30914.66円が上値目標となろう。

下値では、25日線の29442.53円や一目均衡表の基準線29396.79円がサポートラインとして期待される。

一目均衡表（日経平均）



ZOZO <3092> 東証1部

ヤフーとの連携や新規事業「ZOZO コスメ」など期待

■消費行動の変化が追い風に

ファッション通販サイト「ZOZOTOWN」を運営する。ショップ数は1400以上、取り扱いブランド数は8100以上。ブランド古着のファッションモールも運営する。2021年3月期第3四半期累計(20年4-12月)の営業利益は前年同期比74.3%増の337億円。新型コロナウイルス感染拡大を契機とした消費行動のデジタルシフトが追い風となったことに加え、テレビCM放映の効果などもあり、新規アクティブ会員の獲得が好調。通期営業利益は前期比48.8%増の415億円の見込み。1月29日に従来予想の395億円から5%ほど引き上げた。決算発表は4月27日の予定。

■ヤフーとの連携や新規事業に期待

同社は19年にZHD<4689>の連結子会社となり、ヤフー運営のショッピングモール「PayPay モール」へZOZOTOWNを出店。従来と属性の異なる顧客層の拡大を進めており、今後もヤフーとの

売買単位	100 株
4/9 終値	3485 円
目標株価	4300 円
業種	小売

連携が注目されそう。また、3月にコスメ専門モール「ZOZO コスメ」を開設。テレビCMなど積極展開しており、収益寄与が期待される。株価は2月高値3700円を付けた後は上昇一服だが、業績好調なことから、2月高値からの調整幅の倍返しとなる4300円を目標株価としたい。

★リスク要因

「ZOZO コスメ」の収益動向など。

3092:日足

3月にWボトム形成で上昇波動に転換か。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/3連	76,393	40.4%	26,284	26,442	47.9%	17,035	54.66
2018/3連	98,432	28.8%	32,669	32,740	23.8%	20,156	64.68
2019/3連	118,405	20.3%	25,654	25,717	-21.5%	15,985	52.20
2020/3連	125,517	6.0%	27,888	27,644	7.5%	18,804	61.60
2021/3連予	145,000	15.5%	41,500	41,600	50.5%	28,500	93.34

じげん〈3679〉東証1部

22年3月期業績はV字回復がみられよう

■就職や不動産など各情報を一括検索できるサイトを運営

人材、不動産、生活領域において、提携する複数のインターネット・紙メディアの情報を統合して一括検索・一括反響が可能なアグリゲーションメディアサイトを運営する。また特定の業種や地域を対象にユーザーと顧客を高精度でマッチングさせる特化型メディアサイトも運営している。ビジネスモデルは、ユーザーが同社サイトを通して、顧客の求人情報にユーザーが応募したり、顧客の不動産情報にユーザーが問い合わせを行うと、同社は送客に応じて報酬を得る。人材・不動産・生活の3つの領域における売上高構成比は人材65%、不動産25%、生活10%である。

■21年3月期営業損益悪化はのれん減損の影響が大きい

21年3月期営業損益は赤字となる公算。景気の落込みにより求人ニーズが減少し、また生活領域においてはホテル予約サイトを運営しているが関連収益が大幅に低下した。しかし21年3月

売買単位	100 株
4/9 終値	426 円
目標株価	650 円
業種	情報・通信

期には過去に買収した企業に係るのれんの減損損失 40 億円を営業費用として計上しており、これは一過性の費用である。また直近では人材領域の売上高はプラスに転じており、22年3月業績はV字回復が期待できよう。株価はコロナ前2019年株価の平均的な水準である650円程度まで回復余地があるとみる。

★リスク要因

景気回復の遅延など。

3679: 日足

直近半年内では、75日移動平均線付近での反発傾向が窺える。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/3連I	7,534	50.1%	2,483	2,475	42.0%	1,473	28.00
2018/3連I	10,267	36.3%	3,322	3,318	34.1%	2,170	19.69
2019/3連I	12,854	25.2%	4,077	4,075	22.8%	2,811	25.23
2020/3連I	13,199	2.7%	3,806	3,800	-6.7%	2,669	24.02
2021/3連I予	11,500	-12.9%	-	-	-	-	-

PKSHA Technology <3993> マザーズ

第1四半期営業利益2.4倍、大企業との連携も注目

■駐車場機器ソリューションなど好調

特定機能のアルゴリズム(機械学習/深層学習・自然言語処理・画像認識)を開発し、ソフトウェア・ハードウェアの機能として提供する。IoT 機器からデータを収集しクラウドに繋げた上で製品・サービス提供を行う取り組みの一環として、駐車場機器の製造販売・駐車場運営を行う。2021年9月期第1四半期(20年10-12月)営業利益は前年同期比2.4倍の2.59億円。駐車場機器ソリューションの販売が堅調に推移している。通期営業利益予想は前期比19.7%増の7.60億円。今期好スタートとなったようだ。上期決算発表は5月13日の予定。

■大企業との連携で信頼性がさらに向上

同社の戦略の1つが、日本の大企業との協業による事業拡大。これまでトヨタ自動車<7203>やデンソー<6902>、NTTドコモ、メガバンクなどとパートナー戦略を進め、昨年11月には東京海

売買単位	100 株
4/9 終値	3115 円
目標株価	4125 円
業種	情報・通信

上 HD<8766>と合弁会社を設立。東京海上グループが保有するビッグデータをAIで解析し、リスク検知などに関わる新規事業の開発を目指す。大企業との連携は同社の信頼性を高め、今後の事業拡大に大きく寄与しそうだ。株価は足元やや調整しているが、まずは2月高値4125円を目標株価とした。

★リスク要因

先行投資の負担増大など。

3993:日足

3月にW底形成で下値切り上げ型の株価推移に転換か。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/9連	934	-	395	384	-	268	24.98
2018/9連	1,503	60.9%	596	588	53.1%	611	47.10
2019/9連	3,061	103.7%	720	592	0.7%	409	15.00
2020/9連	7,393	141.5%	634	602	1.7%	1,753	57.79
2021/9連予	9,000	21.7%	760	700	16.3%	350	11.52

ココペリ 〈4167〉 マザーズ

「経営支援プラットフォーム」で業績急伸中

■ネットワーク効果利き継続課金型

派手な印象のテック企業が増えたことでやや注目されにくくなっている印象だが、足元の業績成長率は 2020 年上場組のなかでもニューラルポケット〈4056〉と並び高水準。ビジネスモデルや環境を考慮すると成長継続が見込め、新年度入りで見直し機運が高まることに期待したい。同社は、全国の地域金融機関と連携し、中小企業向け経営支援プラットフォーム「Big Advance」を提供している。会員企業の増加でネットワーク効果が発揮され、継続課金型のビジネスモデル。

■金融機関の変革に乗り金融庁の紹介も

地域金融機関のビジネスモデル再構築の流れに乗り、19 年に金融庁レポートに地域金融機関との提携例として掲載されたことも大きいだろう。コロナ禍でオンラインのビジネスマッチングニーズが高まっているもようで、上場間もない2月に21年3月期予想

売買単位	100 株
4/9 終値	5960 円
目標株価	7000 円
業種	情報・通信

を上方修正するなど業績は上振れ基調だ。同期ベースの株価バリュエーションは低くないが、1 株指標も急伸中とあって中長期的な株価上昇余地は大きそう。ひとまず 2 月もみ合っていた 7000 円近辺までの戻りに期待したい。

★リスク要因

金融行政の変化、地域経済の急速な悪化等。

4167: 日足

ここ数日下値を切り上げ、上値抵抗ラインとなっている6000円上抜けを試す動き。



会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/3単	68	15.3%	-	-52	-	-53	-
2018/3単	105	54.4%	-	-63	-	-63	-
2019/3単	185	76.2%	-98	-98	-	-98	-
2020/3単	413	123.2%	-21	-21	-	-21	-
2021/3単予	1,003	142.9%	197	186	-	209	34.22

(百万円)

ダイフク〈6383〉東証1部

半導体や自動車業界向け需要の拡大が見込まれる

■流通業向けなど基幹部品の需要が旺盛

モノを動かすマテリアルハンドリング事業を展開。一般製造業・流通業、半導体・液晶生産ライン、自動車生産ライン向けシステムなどを手掛けており、足元では国内の一般製造業・流通業向けシステムが業績をけん引。国内や北米を中心にネットスーパーなどの旺盛な需要が続いており、コンベヤーや仕分け装置など基幹部品の需要は旺盛とみられる。今後は EC の拡大に加えて、半導体需要の高まりや自動車業界の EV 化シフトも追い風になると考えられよう。

■2月の急落場面で空けたマド埋めへ

2月には第3四半期業績とあわせて21年3月期の業績予想の上方修正を発表している。営業利益は425億円と従来の410億円から引き上げているが、発表直後の市場反応は物足りなさから失望売りに繋がった。その後は1万円処での底固めを経て足元

売買単位	100 株
4/9 終値	11210 円
目標株価	12160 円
業種	機械

では緩やかなリバウンド基調を見せてきている。信用倍率は6倍台と取り組み妙味はないものの、上値抵抗として意識される75日線を捉えてくるようだと、リバウンド機運は高まりやすい。目標株価は2月の急落場面で空けたマド上限となる12160円とする。

★リスク要因

欧米でのコロナ再拡大による海外事業の減速。

6383:日足

まずは上値抵抗として意識されている75日線突破を目指す。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/3連	320,825	-4.6%	23,099	23,760	8.0%	16,746	137.58
2018/3連	404,925	26.2%	39,924	41,105	73.0%	29,008	235.62
2019/3連	459,486	13.5%	54,681	55,842	35.9%	39,567	314.54
2020/3連	443,694	-3.4%	40,497	40,976	-26.6%	28,063	222.96
2021/3連予	470,000	5.9%	42,500	43,200	5.4%	31,000	246.12

ワコム〈6727〉東証1部 ペンタブレット世界シェアトップ

■クリエイティブ向けペンタブレットのグローバルリーダー

ワコムのデジタルペン技術は、コードレス、電池不要であり、高い動特性と耐久性が特徴で、映画制作や自動車の工業デザインにも活用されている。21年3月期はオンライン教育向けなどの需要が増加し、ペンタブレット製品が伸長した。

■中長期の成長性を鑑みると足元株価には割安感

20年4～12月期業績は、売上高は前年同期比20%増の851億円、営業利益は同2.2倍の127億円となった。政府の「GIGAスクール構想」の推進により、オンライン教育向けなどの需要が増加し、ペンタブレット製品やディスプレイ製品のエントリーモデル新製品の需要が増加したことに加え、OEM提供先のメーカー向けも好調だったことが増収に寄与した。22年3月期はこの反動で一定の減収減益となる可能性が高いと思われるが、中長期的に同社製品のニーズは拡大傾向が続き、23年3月期以降は再び

売買単位	100 株
4/9 終値	745 円
目標株価	1000 円
業種	電気機器

業績は成長トレンドに回帰することが期待される。23年3月期EPSは50円超の水準が期待され、これまでのバリュエーション推移に照らし合わせるとPER20倍の評価は可能と思われる。これらの事から目標株価は1000円とする。

★リスク要因

景気回復の遅延など。

6727:日足

200日移動平均線レベルでの下げ渋りで調整一巡感も。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/3連	71,314	-8.1%	-1,171	-870	-	-5,534	-
2018/3連	82,263	15.4%	3,527	3,585	-	2,362	14.55
2019/3連	89,499	8.8%	4,152	4,149	15.7%	3,851	23.71
2020/3連	88,580	-1.0%	5,567	5,194	25.2%	3,917	24.12
2021/3連予	106,000	19.7%	13,000	12,700	144.5%	9,500	58.48

ファナック〈6954〉東証1部

安川電機の決算を受けて期待高まる、中国での自動化ニーズが旺盛

■21年3月期業績予想を上方修正

1月27日に21年3月期予想の上方修正を発表。売上高は従来予想の5025億円から5323億円に、営業利益は同854億円から1058億円へと増額した。FA、ロボット、ロボマシンの各領域について、IT、EV関連など複数分野からの旺盛な受注が見込まれることが背景。なお、想定為替レートは1ドル100円、1ユーロ120円に設定しており、現在の為替レートである1ドル109円台、1ユーロ130円台と比較すると、大幅に円高であることから、更なる上振れ期待は高い。

■22年3月期は好業績期待高まる

4月9日に産業用ロボット世界首位の安川電機〈6506〉が発表した22年2月期通期予想は、ACサーボやロボットを中心に着実な回復が予想されることから、営業利益を前期比54.5%増の420億円としている。ファナックも第3四半期にロボット分野が四半期

売買単位	100 株
4/9 終値	28095 円
目標株価	30000 円
業種	電気機器

としては過去最大の受注を記録している。中国では自動化へのニーズが高まっており、幅広い業種からの引き合いがあることで、22年3月期も好業績が継続することが期待される。株価も業績の上振れ期待などを背景に高値奪回が期待される。2月18日高値上抜け後の大台3万円を目標株価とする。

★リスク要因

中国でのロボット需要減少など。

6954: 日足

25日線と75日線によるゴールデンクロスが視野に入る。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/3連	536,942	-13.9%	153,217	168,829	-26.4%	127,697	658.63
2018/3連	726,596	35.3%	229,604	249,525	47.8%	181,957	938.66
2019/3連	635,568	-12.5%	163,297	183,459	-26.5%	154,163	795.34
2020/3連	508,252	-20.0%	88,350	102,816	-44.0%	73,371	381.89
2021/3連予	532,300	4.7%	105,800	119,500	16.2%	88,200	459.80

ローム〈6963〉東証1部

自動車向けは旺盛な受注を背景にフル稼働で生産対応

■自動車関連市場などへの製品ラインアップを強化

小信号トランジスタ/ダイオードにおいて世界トップレベルのシェアを誇る。中長期的に成長が見込まれる産業機器向けやEV化へのシフトが期待される自動車関連市場などを対象に製品ラインアップを強化している。事業戦略ではウエハ生産子会社SiCrystalを有することでSiC(炭化ケイ素)ウエハ内製を含めて一貫生産体制の強みを発揮していく。アナログ半導体不足が自動車減産を引き起こすなど需給が逼迫するなか、旺盛な受注を背景としたフル稼働で生産対応中だ。車載インフォテインメント向けやEV化へのシフトが加速するなか受注期待が高まる。

■18年高値13190円を意識したトレンド形成へ

第3四半期時点においては、LSIについては自動車向けが急速に回復しているほか、FA向けやアミューズメント向けが好調。半導体素子では産業機械関連向けが急速に回復。パワーデバ

売買単位	100 株
4/9 終値	11760 円
目標株価	13190 円
業種	電気機器

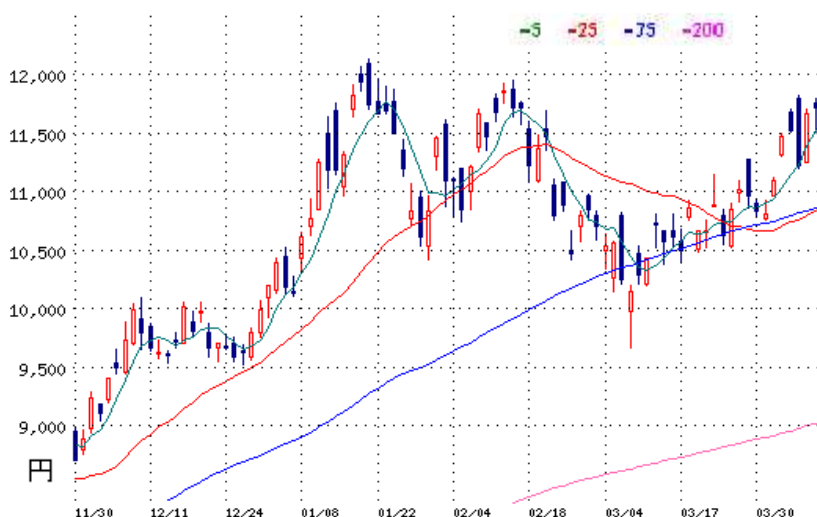
イスは苦戦したものの、今後の回復が見込まれる。株価は年初から2カ月程度の高値もち合いをいったん下げられたが、3月9日安値9670円をボトムにリバウンド基調を継続しており1月高値に接近している。レンジ上げから18年高値13190円を意識したトレンド形成を想定。

★リスク要因

車載インフォテインメント向け回復の遅れ。

6963:日足

5日、25日線とのゴールデンクロス
示現後はリバウンド基調づく。



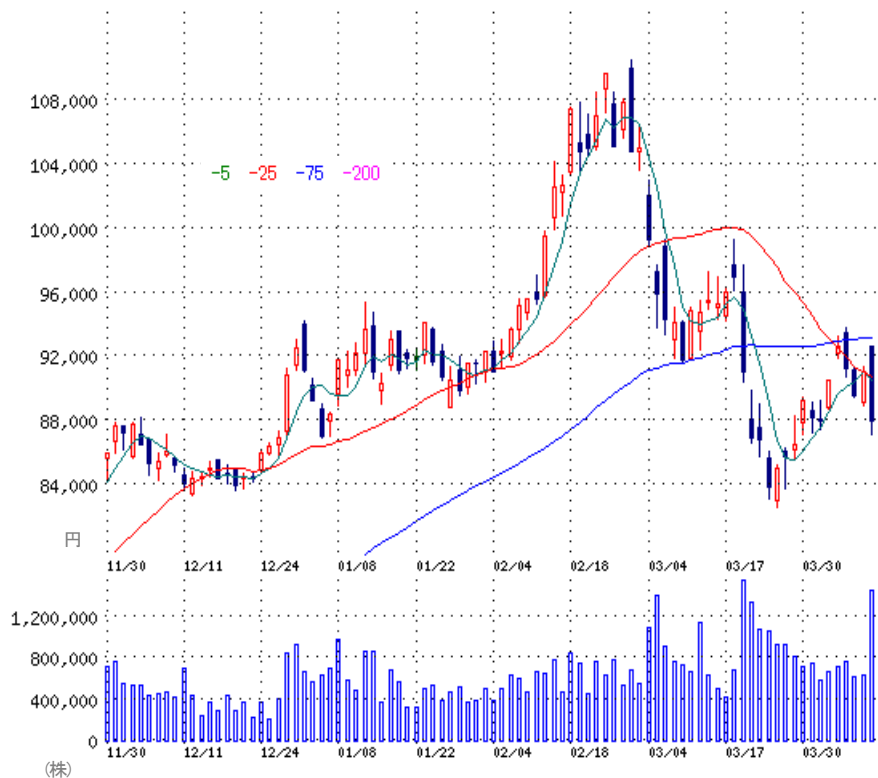
(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/3連	352,010	-0.1%	31,827	35,579	-2.9%	26,432	249.88
2018/3連	397,106	12.8%	57,004	54,213	52.4%	37,249	352.14
2019/3連	398,989	0.5%	55,909	64,689	19.3%	45,441	431.29
2020/3連	362,885	-9.0%	29,489	35,774	-44.7%	25,632	247.66
2021/3連予	360,000	-0.8%	32,000	30,000	-16.1%	26,000	264.61

ファーストリテイリング 東証1部<9983>/決算ポジティブも割高感は許容し切れず

先週末は伸び悩んで反落。前日に第2四半期決算を発表、12-2月期事業利益は681億円で前年同期比39%増益となった。国内外での粗利益率改善が進み、市場予想を上回る着地になっている。一方、減損の影響で営業利益は市場想定をやや下回った。通期事業利益の計画は従来の2650億円から2750億円に上方修正している。

国内ユニクロでの値下げの影響が懸念された中、通期上方修正にはポジティブと評価の声は多くなっている。ただ、サプライズが強まるまでには至らず、株価水準の割高感が許容されるとの見方にはなっていない。日銀ETFの買い入れ変更の影響なども今後は徐々に意識されてくるとみられ、目先は個別の上値追い材料には欠けることとなる。東京でも12日から「まん延防止等重点措置」が適用されることになり、小売業全般的にこの影響を見極めたいとの動きも強まろう。



SHIFT 東証1部<3697>/利益率の改善を受けた見直し余地は依然大きい

先週末にかけて大幅上昇。8日に上半期決算を発表、営業利益は14.9億円で前年同期比19.8%増となり、従来計画の12億円を上回る着地になっている。第1四半期は減益決算であったため、想定以上の収益改善と捉えられた。一時的に低下していた稼働率の改善が業績上振れの背景となっているもよう。通期計画は34億円で前期比44.5%増を据え置いているが、上半期決算を受けて、上振れが想定される状況にもなっているようだ。

第1四半期の利益率悪化を受けて株価が急落した経緯があり、今回の決算を受けて全体相場との比較での出遅れ感を埋める動きが強まっていこう。高単価サービスの拡大は継続性が高いと考えられることから、粗利益率が再度悪化する可能性は低いとも指摘されている。週足の一目均衡表では、切り上がる雲上限の下値支持が意識される形にもなっている。



電通国際情報サービス (ISID)

東証1部(4812)

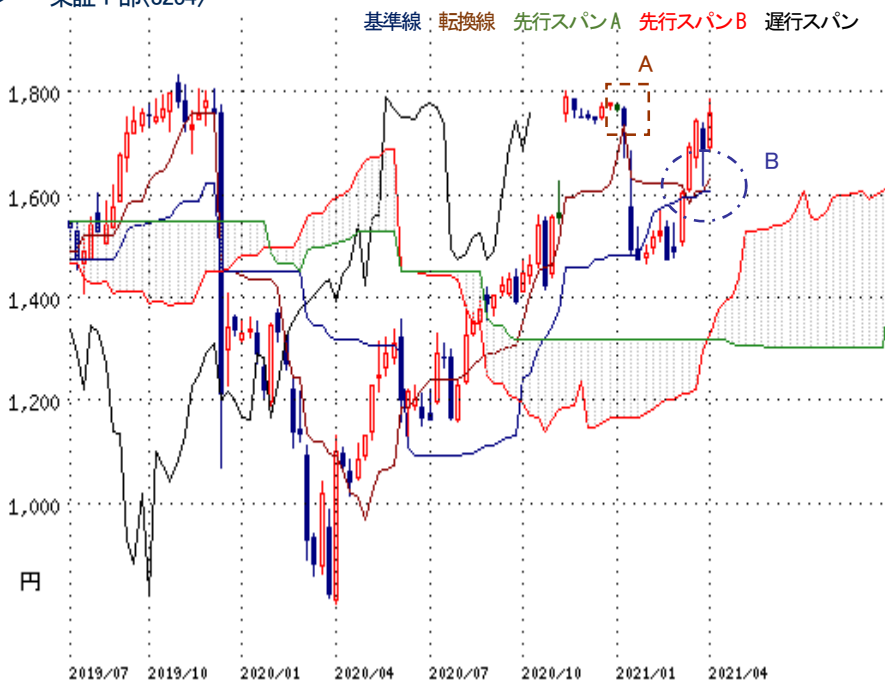
日足ベースのローソク足。先週末は3本連続陽線で終了。ザラ場高値と終値が連続して前日水準を上回る「赤三兵」を示現して強い上値追い圧力を窺わせた(点線・四角A)。株価下ではともに上向き5日線と25日線が短期ゴールデンクロスを形成して上昇トレンド継続を示唆している。3月22日高値4240円が目先の上値抵抗線として意識される一方(点線・丸B)、この水準より上には目立った抵抗線はなく、上昇加速が期待できよう。



プレサンスコーポレーション

東証1部(3254)

週足ベースの一目均衡表。雲上限と下限が交差する変化日を迎えた先週は1月8日の戻り高値1779円をクリアし(点線・四角A)、ローソク足が陽線で上昇して上放れ開始を示唆。転換線が基準線を下から上に抜いて三役好転を形成したこともあり(点線・丸B)、買い手優位の地合いが顕著になろう。転換線と基準線がともに上向いて上昇トレンド継続を示唆しており、昨年11月20日高値1800円抜け後は一段高への展望が開けよう。



テーマ別分析:「こども庁」創設でテーマ物色も第2ラウンドへ

■ここ数年 IPO で関連銘柄の裾野広がる

子どもに関する政策の一元化を目指し、「こども庁」創設が菅義偉首相の指示のもとで動き出した。少子化対策はもとより、文部科学省の幼稚園、厚生労働省の保育園、内閣府の認定こども園と、所轄官庁が分散している行政組織的な問題や、虐待の防止や子どもの貧困といった子どもを取り巻く新たな問題も浮上している。自民党が「こども庁」創設を今秋までに実施される衆院選の公約に盛り込むことも視野に入れていると報じられたことで、旬の物色テーマとして急浮上してきた。

待機児童の解消と女性の社会進出の促進といった切り口から物色人気に乗る「子育て関連銘柄」も、「こども庁」創設で新たな政策の切り口を得た形だ。ここ数年で保育所運営会社や子育てサイト・アプリ運営会社など多くの関連企業が新規上場しており、関連銘柄の裾野が広がっていることも注目点だ。

■主な「こども庁創設」関連銘柄

コード	銘柄	市場	4/9株価	概要
2122	インタースペース	マザーズ	1087	子育て情報も充実した女性向けサイト「ママスタ」を運営
2152	幼児活動研究会	JASDAQ	1455	幼稚園や保育園で幼児向け体育指導を展開。幼稚園の経営コンサルも
2462	ライク	東証1部	2064	認可保育園や学童クラブ等の運営と事業所内保育の受託運営
2464	ビジネス・ブレイクスルー	東証1部	455	1歳から年長生までを対象に日英バイリンガル教育を実践
2749	JPホールディングス	東証1部	311	保育園運営等の子育て支援最大手、オンラインで園児交流イベントも
3577	東海染工	東証1部	1122	企業内・病院内保育所の運営が新規事業として台頭
4014	カラダノート	マザーズ	1616	妊娠・出産・育児に関するアプリを運営
4650	SDエンターテイメント	JASDAQ	423	保育施設が高い定員充足率で推移。首都圏で新規保育施設の新設も準備
4705	クリップコーポレーション	JASDAQ	873	幼少時のサッカー教室と年長から小学2年生までの学習塾コース持つ
4714	リソー教育	東証1部	320	コナミスポーツ、ヒューリックと幼児教育事業で提携
4735	京進	東証2部	645	「京進ぶれわん」ブランドで小学校受験コースを設置
4766	ピーエイ	東証2部	227	主力は情報サービス事業だが保育事業も展開
6189	グローバルキッズCOMPANY	東証1部	1043	首都圏中心に保育所運営を通じた子育ての支援ビジネス拡大中
6556	ウェルビー	東証1部	1526	幼児教室ハビー展開、児童発達指導員に特徴
6557	global bridge HOLDINGS	マザーズ	1200	東京、千葉、大阪を中心に保育施設、介護施設事業を展開
6567	SERIOホールディングス	マザーズ	1135	子育てと仕事の両立を目指す女性を対象に就労支援や育児支援事業を展開
7037	テノホールディングス	東証1部	1163	保育所の運営と保育士派遣・ベビーシッターサービス事業を手掛ける
7097	さくらさくプラス	マザーズ	2599	首都圏で認可保育園を運営、2021年4月に12カ所が開園
7358	ポピズホールディングス	東証1部	4230	教育ベビーシッター派遣を中軸に認可・認証保育所、施設内託児所展開
7363	ベビーカレンダー	マザーズ	10020	出産・育児向けの情報メディア運営、2021年3月にIPO
7366	LITALICO	東証1部	4155	幼児から高校生までを対象にした、ソーシャルスキル・学習教室運営
7688	ミアヘルサ	JASDAQ	1247	薬局、高齢者住宅とともに認可保育園を東京、神奈川、千葉で展開
7956	ピジョン	東証1部	4085	グループのピジョンハーツが企業内・院内保育所、イベント保育手掛ける
8133	伊藤忠エネクス	東証1部	1059	おむつを保育施設に直接届る定額制サービス推進
9008	京王電鉄	東証1部	7280	認可保育所「京王キッズプラッツ」運営など、沿線で子育て支援充実
9020	東日本旅客鉄道	東証1部	7450	首都圏を中心に沿線で子育て支援事業「HAPPY CHILD PROJECT」推進
9438	エムティーアイ	東証1部	824	母子手帳アプリ「母子モ」開発、市町村の採用が相次ぐ
9470	学研ホールディングス	東証1部	1413	2021年1月にJPホールディングスの筆頭株主に、子育て支援で提携
9783	ベネッセホールディングス	東証1部	2548	妊娠・出産・育児の悩みに対応した日本最大級の女性口コミサイト運営

出所：フィスコ作成

業績上振れ期待銘柄に改めて関心高めたいタイミング

■1-3 月期決算発表が接近

今週から米国で1-3 月期の決算発表がスタートし、国内でも来週から主力銘柄の発表がスタートする。今週は業績修正などが相次いで発表されてくる可能性も高く、第3 四半期業績が好進捗だった銘柄に改めて関心高めたいタイミングであると考えられる。とりわけ、ここ3 カ月の株価上昇率が高い銘柄は第3 四半期の決算が好感された銘柄であると考えられ、こうした銘柄群がより注目されやすいと判断される。なお、上方修正が発表されたタイミングが利益確定の場面と捉えておきたい。

スクリーニング要件としては、①3 月期決算銘柄、②第3 四半期営業利益進捗率が80%以上、③1 月8 日との比較で株価上昇率が30%以上、④時価総額が100 億円以上。

■業績上振れ期待銘柄

コード	銘柄	市場	4/9 株価 (円)	時価総額 (億円)	株価騰落率 (%)	営業利益 進捗率(%)	予想 1株利益 (円)
1878	大東建託	東証1部	12,840.0	8,849.2	31.83	97.3	816.03
2374	セントケアHD	東証1部	1,260.0	314.6	43.02	85.7	62.97
3408	サカイオーベックス	東証1部	3,015.0	194.1	39.07	105.2	194.96
3661	エムアップHD	東証1部	3,185.0	290.4	32.82	111.3	61.62
4005	住友化学	東証1部	564.0	9,336.7	32.71	106.0	12.23
4816	東映アニメーション	JASDAQ	12,460.0	5,233.2	38.44	85.0	244.52
4980	デクセリアルズ	東証1部	1,943.0	1,248.4	44.14	85.9	69.18
5423	東京製鉄	東証1部	937.0	1,453.0	34.43	137.0	25.06
6330	東洋エンジニアリング	東証1部	763.0	294.2	63.73	140.6	17.06
6564	ミダック	東証1部	4,675.0	625.8	51.05	84.2	70.35
7743	シード	東証1部	816.0	204.3	30.98	139.0	35.95
8101	GSICレオス	東証1部	1,261.0	163.1	38.50	97.1	151.64
9101	日本郵船	東証1部	4,155.0	7,065.8	61.86	84.1	533.00
9468	KADOKAWA	東証1部	4,510.0	3,197.2	32.06	94.3	154.21
9605	東映	東証1部	23,440.0	3,461.9	35.33	82.4	536.08

(注) 株価騰落率は1月8日との比較

円安恩恵銘柄

■分かれる今後の為替見通し

みずほ証券は、円安恩恵銘柄に注目している。3月末に円対ドルレートが約1年ぶりに110円台に乗ったが、今後の円相場の行方は見方が分かっているようだ。年末にかけてFRBのテーパリング予想が高まり、日米の長期金利格差がさらに拡大して円安になるという見通しがある一方で、既に円ショート of 投機的なポジションが大きいため、短期的に円の買戻しが始まるという見方もある。円対ドル採算レートは過去5年間100円前後で推移しているが、採算レートが円高の輸出業種（非鉄金属、電機、輸送機など）にとっては、現在の110円台の円安傾向が続けば業績の円安恩恵が大きくなると言われている。同レポートでは円の対ドルレート下落の際にアウトパフォームする傾向がある関連銘柄を掲載している。

■円対ドルレートが下落する際にアウトパフォームする傾向がある関連銘柄(みずほ証券)

コード	企業名	業種	時価総額 (10億円)	対円ドル感応度 感応度のt値	海外売上高比率(%)	
					海外合計	対北中米
7261	マツダ	輸送機	554.7	5.0	81.6	-
8309	三井住友トラスト・ホールディングス	銀行	1,434.0	4.6	-	-
8750	第一生命HD	保険	2,497.0	4.4	-	-
6432	竹内製作所	機械	148.7	4.3	99.3	-
7203	トヨタ自動車	輸送機	27,881.0	4.0	75.0	-
8601	大和証券グループ本社	証券	969.3	3.8	-	-
8511	日本証券金融	他金融	76.6	3.5	-	-
5423	東京製鉄	鉄鋼	125.8	3.5	11.0	-
8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行	8,082.6	3.4	-	-
6395	タダノ	機械	150.7	3.3	54.1	-
8355	静岡銀行	銀行	514.8	3.3	-	-
8600	トモニHD	銀行	53.5	3.3	-	-
8382	中国銀行	銀行	179.7	3.3	-	-
8411	みずほフィナンシャルグループ	銀行	4,050.1	3.3	-	-
6471	日本精工	機械	609.7	3.2	63.8	23.9
5802	住友電気工業	非鉄	1,306.0	3.1	55.8	15.6
8697	日本取引所グループ	他金融	1,402.6	3.1	-	-
6472	NTN	機械	175.2	3.1	71.1	-
6201	豊田自動織機	輸送機	3,193.2	3.1	70.8	-
8725	MS&ADインシュアランスGHD	保険	1,920.5	3.0	-	-
8369	京都銀行	銀行	512.7	3.0	-	-
7270	SUBARU	輸送機	1,659.9	2.9	82.9	-
5334	日本特殊陶業	ガラス	385.9	2.9	-	-
8377	ほくほくフィナンシャルG	銀行	222.9	2.8	-	-
4901	富士フイルムホールディングス	化学	3,431.0	2.8	58.3	-
3099	三越伊勢丹HD	小売	300.5	2.8	-	-
8334	群馬銀行	銀行	169.6	2.7	-	-
5011	ニチレキ	石油石炭	50.3	2.7	-	-

※注: 全上場銘柄対象、時価総額 500 億円以上、円対ドルレートの変化率に対するリターンの感応度(t値)が高い銘柄。データは 4 月 1 日時点。

※出所: みずほ証券より引用

売り方の買い戻しで売り残高は低水準に

4月2日時点の2市場信用残高は、買い残高が70億円減の3兆726億円、売り残高が2152億円減の7629億円。買い残高は3週間ぶりに減少し、売り残高も5週間ぶりの減少となった。また、買い方の評価損益率は-7.41%から-7.59%、売り方の評価損益率は+2.02%から+2.33%に。なお、信用倍率は3.15倍から4.03倍へ。

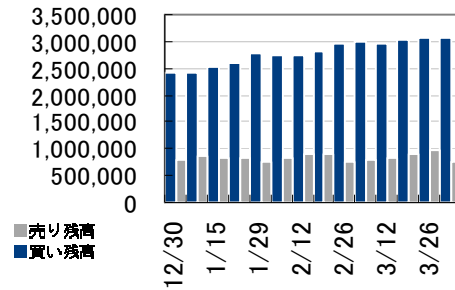
この週(3月29日-4月2日)の日経平均は前週末終値比677.30円高の29854.00円。週半ばまでは米投資会社の巨額取引を巡る混乱が突如警戒要素として台頭し、期末で新規の買いも入りにくいなか不透明感が上値を抑制。また、バイデン米大統領による大規模投資計画の詳細を見極めたいとする様子見ムードも強かった。その後は、バイデン米大統領の投資計画の詳細が発表され、インフラ関連以外に、半導体生産支援などにも大規模な予算が割り当てられたことが刺激材料となり、週後半から半導体関連株が軒並み大幅高となった。週末は、1983年来で最高を記録した米3月ISM製造業景況指数や原油価格の上昇がありながらも米長期金利が低下した米国市場の動きが好感され、市場センチメントも向上。半導体を中心とした値がさのグロース株がけん引役となり、日経平均は週末にかけて上げ幅を広げる展開となった。

個別では、ワークマン<7564>の信用倍率は2.22倍と前週の28.98倍から大きく取り組みの厚みが増している。3月の既存店売上高は前年同月比11.3%増と2カ月ぶりに前年同月を上回るなか、リバウンド場面で新規売りが積み上がる形となった。くら寿司<2695>は、年初来高値に接近するなかで、買い方の利益確定の売りに対して新規売りが積み上がっている。

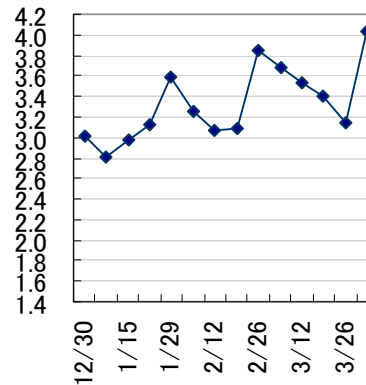
取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	4/9終値 (円)	信用買残 (4/2:株)	信用売残 (4/2:株)	信用倍率 (4/2:倍)	信用買残 (3/26:株)	信用売残 (3/26:株)	信用倍率 (3/26:倍)
7564	JASDAQ	ワークマン	8,130.0	880,400	397,400	2.22	913,000	31,500	28.98
2910	東証1部	ロックフィール	1,643.0	90,900	852,000	0.11	515,400	701,800	0.73
2695	東証1部	くら寿司	8,290.0	92,900	346,500	0.27	154,900	148,100	1.05
6630	東証1部	ヤーマン	1,528.0	1,404,300	898,700	1.56	1,588,500	277,900	5.72
2804	東証1部	ブルドック	2,465.0	43,600	479,700	0.09	127,000	505,900	0.25
7309	東証1部	シマノ	26,465.0	15,900	102,800	0.15	30,400	77,800	0.39
6966	東証1部	三井ハイテ	5,000.0	370,100	263,900	1.40	447,400	130,600	3.43
3031	東証1部	ラクーンHD	2,984.0	406,800	1,260,000	0.32	492,600	799,300	0.62
9008	東証1部	京王	7,280.0	27,100	338,600	0.08	53,400	349,700	0.15
6920	東証1部	レーザーテック	18,240.0	1,314,500	413,000	3.18	1,963,900	329,500	5.96
7779	マザーズ	サイバダイ	651.0	6,784,100	3,691,600	1.84	6,846,700	2,166,900	3.16
4934	マザーズ	Pアンチエイジ	11,890.0	511,800	90,200	5.67	528,900	55,200	9.58
6954	東証1部	ファナック	28,095.0	285,900	191,000	1.50	392,100	159,200	2.46
6857	東証1部	アドバンテ	10,800.0	1,007,200	736,300	1.37	1,301,700	588,200	2.21
6146	東証1部	ディスコ	37,850.0	152,600	44,200	3.45	191,400	34,500	5.55

信用残高 金額ベース 単位:百万円



信用倍率 (倍)



コラム: コラム: スエズ事故もエジプト通貨は動意薄

スエズ運河で発生した巨大コンテナ船の座礁事故で、エジプト経済への影響が注目されています。通航料収入は外貨獲得の柱の1つですが、現時点では不透明な中東政策を見極めたいとのムードがエジプトポンドの動意を抑えているようです。

3月23日にスエズ運河で座礁したコンテナ船の離礁作業が6日後の29日に終了し、通航が再開されました。運河を管理するスエズ運河庁は、一時閉鎖に伴う損失については1日当たり1200-1500万ドル(13億円超)と算出。通航料は利用する船舶のサイズや積み荷の種類によって異なりますが、年間徴収額はエジプトの国内総生産(GDP)の2.5%分に相当する100億ドル(1兆円超)と推計されています。

通航料収入はエジプト政府にとって外貨獲得の大きな柱です。新型コロナウイルスまん延で旅行収入も途絶え、急激なポンド安に振れた場合の為替介入にそれほど余裕がなくなるケースも想定されます。実際、昨年3月のコロナ危機でポンドが1ドル=15.5ポンド付近から16.2ポンド付近まで急落した際、外貨準備高の減少でドル売り介入を緩めざるを得なかったようです。

スエズ運河の座礁事故は通貨政策にもつながる問題ですが、足元のエジプトポンドは1ドル=15.7ポンド付近で比較的安定して推移しています。事故によるエジプト側の1日の損害額は莫大な額に膨れ上がっても保険で補償されるとみられているためか、エジプトでは株価が持ち直したほかあまり目立った動きはみられません。物価や雇用に関する経済指標の改善もポンドを支えている可能性があります。

格付け会社フィッチが座礁事故の前に公表したレポートはエジプト経済について、財政赤字や公的債務、安全保障などの問題点を指摘。一方、コロナ禍明けの観光産業の再開やスエズ運河の航行量の増大で2021年の急回復と22年の6%成長を予想していました。また、2017年には一時30%を超えたインフレ率について、コロナ禍でも上昇が抑制され混乱を回避したことを高く評価しています。

今からちょうど10年前の「エジプト革命」で、29年にわたるムバラク政権は終えんを迎えます。その後やや愛国的なムーブメントでスエズ運河の通航料はドルではなくエジプトポンドで徴収するべき、との気運が高まる時期もありました。ただ、テロ事件による海外からの観光客激減が大きく響いて深刻な外貨不足に陥り、2014年に発足したシシ政権は国際通貨基金(IMF)への支援を要請します。

経済立て直しの一環として8.8ポンドに固定されていた対ドル為替レートを、2016年に変動相場制に移行しました。その後の混乱を経て安定期に入り、コロナ危機により急落したものの、それ以前の水準に持ち直しています。ただ、アメリカの政権交代を受け、中東情勢は6月のイラン大統領選を挟んで大きな変化が見込まれます。エジプトポンドもその流れのなかで今後動意づくのかもしれませんが。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5-7
2	レーティング	格上げ・買い推奨	8
		格下げ・売り推奨	9
3	投資主体別売買動向	総括コメント	10
		市場別データ	11
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	12
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（東証1部）	13
		雲下抜け銘柄（東証1部）	14

4月12日~4月16日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容	
4月12日	月	08:50	貸出動向 銀行計(3月)	
		08:50	銀行貸出動向(含信金前年比)(3月)	
		08:50	国内企業物価指数(3月)	
		15:00	工作機械受注(3月)	
		15:00	英・商品貿易収支(2月)	
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(週次)(4月7日まで1カ月間)	
		18:00	欧・ユーロ圏小売売上高(2月)	
		21:00	印・CPI(3月)	
		21:00	印・鉱工業生産(2月)	
		27:00	ブ・貿易収支(週次)(4月7日まで1カ月間)	
		27:00	米・財政収支(3月)	
				65歳以上の高齢者へのコロナワクチン接種開始
				決算発表 コスモス薬
				米・政府が半導体不足巡り業界関係者と協議
				中・資金調達総額(3月、15日まで)
				中・マネーサプライ(3月、15日まで)
				中・元建て新規貸出残高(3月、15日まで)
				ハノーバーメッセ(16日まで)
		4月13日	火	08:50
10:00	営業毎旬報告(4月10日現在、日本銀行)			
15:00	英・鉱工業生産指数(2月)			
18:00	独・ZEW期待指数(4月)			
21:30	米・消費者物価コア指数(3月)			
				紀文食品が東証1部に新規上場(公開価格:1160円)
				衆院北海道2区補選が告示
				決算発表 東宝
				中・貿易収支(3月)
				米・フィラデルフィア連銀総裁が講演
				米・地区連銀(サンフランシスコ、カンザスシティ、クリーブランド、アトランタ、ボストン)総裁が人種差別関連イベントに参加
		国際通貨基金(IMF)専務理事と欧州委員会のジェンティローニ委員(経済担当)が講演		
		石油輸出国機構(OPEC)月報		
4月14日	水	08:50	コア機械受注(2月)	
		09:00	シンガポール・GDP(1-3月)	
		10:10	国債買入れオペ(残存1-3年、残存3-5年、残存5-10年)(日本銀行)	
		11:00	NZ・ニュージーランド準備銀行(中央銀行)が政策金利発表	
		15:15	黒田日銀総裁が第96回信託大会であいさつ	
		15:30	印・卸売物価(3月)	
		18:00	欧・ユーロ圏鉱工業生産指数(2月)	
		21:30	米・輸入物価指数(3月)	
				決算発表 良品計画
				米・パウエル連邦準備制度理事会(FRB)議長がオンラインイベントに参加
				米・クラリダFRB副議長がオンラインイベントに参加
				米・地区連銀経済報告(ページブック)公表
				米・アトランタ連銀総裁がオンラインイベントに参加
				国際エネルギー機関(IEA)月報
				決算発表 JPモルガン、ウェルズ・ファーゴ、ゴールドマン

4月12日~4月16日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容		
4月15日	木	08:50	対外・対内証券投資(先週)		
		10:30	豪・失業率(3月)		
		15:00	独・CPI(3月)		
		20:00	ブ・FGVインフレ率(IGP-10)(4月)		
		20:00	トルコ・中央銀行が政策金利発表		
		20:30	印・貿易収支(3月)		
		21:00	ブ・IBGEサービス部門売上高(2月)		
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		
		21:30	米・フィラデルフィア連銀製造業景況指数(4月)		
		21:30	米・ニューヨーク連銀製造業景況指数(4月)		
		21:30	米・小売売上高(3月)		
		22:15	米・鉱工業生産指数(3月)		
		22:15	米・設備稼働率(3月)		
		23:00	米・企業在庫(2月)		
		23:00	米・NAHB住宅市場指数(4月)		
		29:00	米・対米証券投資収支(ネット長期TICフロー)(2月)		
			サイバートラストが東証マザーズに新規上場(公開価格:1660円)		
			黒田日銀総裁が日銀支店長会議であいさつ		
			地域経済報告(さくらレポート)(4月、日本銀行)		
			韓・中央銀行が政策金利発表		
			米・アトランタ連銀総裁がオンライン討論会に参加		
			米・サンフランシスコ連銀総裁が講演		
			米・クリーブランド総裁が講演		
			米・下院金融委小委員会がLIBOR終了巡る公聴会開催		
			米・財務省の半年次為替報告書の議会への提出期限		
			北朝鮮・故金日成主席誕生日		
			決算発表 シティグループ、デルタ航空、TSMC、BofA、ブラックロック、ペプシコ、アルコア		
		4月16日	金	10:30	中・新築住宅価格(3月)
				11:00	中・GDP(1-3月)
				11:00	中・鉱工業生産(3月)
11:00	中・小売売上高(3月)				
11:00	中・不動産投資(3月)				
11:00	中・固定資産投資(都市部)(3月)				
11:00	中・調査失業率(3月)				
15:00	欧・ユーロ圏新車販売台数(3月)				
18:00	欧・ユーロ圏貿易収支(2月)				
18:00	欧・ユーロ圏CPI(3月)				
21:00	ブ・全国失業率(2月)				
21:30	米・住宅着工件数(3月)				
21:30	米・住宅建設許可件数(3月)				
23:00	米・ミシガン大学消費者信頼感指数速報(4月)				
	米・日米首脳会談				
	欧・ユーロ圏財務相会合				
	欧・非公式欧財務相理事会				
	決算発表 モルガンS				

■(米)3月消費者物コア価指数**13日(火)午後9時30分発表予定**

(予想は、前年比+1.6%) 参考となる2月実績は前年比+1.3%にとどまった。衣料品、航空運賃などの値下がりの影響したようだ。3月については、順調なワクチン接種計画を背景に経済活動が段階的に再開されていることから、コアインフレ率は上昇するとみられている。

■(欧)2月ユーロ圏鉱工業生産指数**14日(水)午後6時発表予定**

(予想は、前月比+0.3%) 参考となる1月実績は前月比+0.8%で市場予想を上回った。2月については、1月に続いて耐久消費財の伸びが予想されていること、非耐久消費財の生産増加も予想されていることから、前月比プラスとなる可能性がある。

■(米)3月小売売上高**15日(木)午後9時30分発表予定**

(予想は、前月比+5.0%) 参考となる2月実績は、強い寒波に見舞われた地域があったことから、前月比-3.0%の落ち込みとなった。オンライン販売の反動減も影響したようだ。3月については、2月に減少した自動車、外食、電気製品の販売が持ち直すと予想されており、高い伸びとなる可能性がある。

■(中)1-3月期国内生産(GDP)**16日(金)午前11時発表予定**

(予想は、前年同期比+18.6%) 参考となる昨年10-12月期の経済成長率は前年同期比+6.5%。在宅勤務の普及によるパソコンや通信機器などの需要拡大による製造業の改善、不動産開発や地方政府による公共事業拡大などが成長に寄与したようだ。今年1-3月期については、情報通信機器、医療用品の輸出が順調であること、非製造業PMIは順調に推移していることから、前年同期比では二桁成長となる可能性が高いとみられる。

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
4月12日	1419	タマホーム	東証1部		4月14日	2882	イトアンドホールディングス	東証1部	
	2178	トライステージ	東証マザーズ			2925	ビックスコーポレーション	東証1部	
	2186	ソーバル	ジャスダックス			3021	パシフィックネット	東証2部	
	2338	ビットワングループ	東証2部			3080	ジェーソン	ジャスダックス	
	2462	ライク	東証1部			3086	J. フロント リテイリング	東証1部	
	2735	ワッツ	東証1部			3168	黒谷	東証1部	
	2791	大黒天物産	東証1部			3177	ありがとうサービス	ジャスダックス	
	3048	ビックカメラ	東証1部			3192	白鳩	ジャスダックス	
	3189	ANAP	ジャスダックス			3260	エスポア	名証セントレックス	
	3228	三栄建築設計	東証1部			3267	フィル・カンパニー	東証1部	
	3236	プロバスト	ジャスダックス			3490	アズ企画設計	ジャスダックス	
	3297	東武住販	ジャスダックス			3492	タカラレーベン不動産投資法人	投資証券	
	3349	コスモス薬品	東証1部			3501	住江織物	東証1部	
	3353	メディカル光グループ	ジャスダックス			3541	農業総合研究所	東証マザーズ	
	3376	オンリー	東証1部			3550	スタジオアタオ	東証マザーズ	
	3384	アークコア	名証セントレックス			3678	メディアドゥ	東証1部	
	3546	アレザホールディングス	東証1部			3760	ケイブ	ジャスダックス	
	3560	ほぼ日	ジャスダックス			3824	メディアファイブ	Qボート	
	3593	ホギメディカル	東証1部			3907	シリコンスタジオ	東証マザーズ	
	3608	TSIホールディングス	東証1部			3922	PR Times	東証1部	
	3996	サインポスト	東証1部			3967	エルテス	東証マザーズ	
	4440	ヴィッツ	東証1部			3994	マネーフォワード	東証マザーズ	
	4494	バリオセキュア	東証2部			4015	アララ	東証マザーズ	
	4745	東京個別指導学院	東証1部			4016	MITホールディングス	ジャスダックス	
	4760	アルファ	ジャスダックス			4439	東名	東証1部	
	6048	デザインワン・ジャパン	東証1部			4443	Sansan	東証1部	
	6255	エヌ・ピー・シー	東証マザーズ			4616	川上塗料	東証2部	
	6323	ローゼ	東証1部			4673	川崎地質	ジャスダックス	
	6489	前澤工業	東証1部			4920	日本色材工業研究所	ジャスダックス	
	6505	東洋電機製造	東証1部			4995	サンケイ化学	福岡	
	7501	ティムコ	ジャスダックス			5018	MORESCO	東証1部	
	7516	コーナン商事	東証1部			6199	セラク	東証1部	
	7607	進和	東証1部			6217	津田駒工業	東証1部	
	7725	インターアクション	東証1部			6496	中北製作所	東証2部	
	7818	トランザクション	東証1部			6543	日宣	ジャスダックス	
	7928	旭化学工業	ジャスダックス			6567	SERIOホールディングス	東証マザーズ	
	8008	ヨンドシーホールディングス	東証1部			6578	エヌリンクス	東証2部	
	8143	ラビース	東証2部			6634	ネクスグループ	ジャスダックス	
	8233	高島屋	東証1部			7083	AHCグループ	東証マザーズ	
	8244	近鉄百貨店	東証1部			7434	オータケ	ジャスダックス	
	8278	フジ	東証1部			7445	ライトオン	東証1部	
8886	ウッドフレンズ	ジャスダックス		7520	エコス	東証1部			
8887	リベステ	ジャスダックス		7601	ポブラ	東証1部			
8904	AVANTIA	東証1部		8167	リテールパートナーズ	東証1部			
9275	ナルミヤ・インターナショナル	東証1部		8260	井筒屋	東証1部			
9720	ホテル、ニューグランド	ジャスダックス		8273	イズミ	東証1部			
9846	天満屋ストア	東証2部		8289	Olympicグループ	東証1部			
9993	ヤマザワ	東証1部		9602	東宝	東証1部			
4月13日	1401	エムピーエス	東証マザーズ		9661	歌舞伎座	東証2部		
	1418	インタライフホールディングス	ジャスダックス		9740	セントラル警備保障	東証1部		
	2153	E・Jホールディングス	東証1部		9812	テーオーホールディングス	ジャスダックス		
	2157	コシダカホールディングス	東証1部		9837	モリト	東証1部		
	2168	パソナグループ	東証1部		9861	吉野家ホールディングス	東証1部		
	2294	柿安本店	東証1部		9948	アークス	東証1部		
	2305	スタジオアリス	東証1部		9978	文教堂グループホールディングス	ジャスダックス		
	2698	キャンドウ	東証1部		1407	ウエストホールディングス	ジャスダックス		
	2722	アイケイ	東証1部		1434	JESCOホールディングス	東証2部		
	2726	パルグループホールディングス	東証1部		1887	日本国土開発	東証1部		
	2736	フェスタリアホールディングス	ジャスダックス		2292	S FOODS	東証1部		
	2742	ハローズ	東証1部		2300	きょうと	ジャスダックス		

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
4月14日	2404	鉄人化計画	東証2部		4月15日	5817	JMACS	東証2部	
	2449	ブラップジャパン	ジャスダックス			5967	TONE	東証2部	
	2670	エービーシー・マート	東証1部			6025	日本PCサービス	名証セントレックス	
	2687	シー・ヴィ・エス・ベイエリア	東証1部			6044	三機サービス	東証1部	
	2769	ウイレッジ・ウァンガードコーポレーション	ジャスダックス			6047	Gunosy	東証1部	
	2796	ファーマリスホールディングス	東証1部			6058	ベクトル	東証1部	
	2798	ワイステーブルコーポレーション	東証2部			6070	キャリアリンク	東証1部	
	2930	北の達人コーポレーション	東証1部			6086	シンメンテホールディングス	東証マザーズ	
	3030	ハブ	東証1部			6142	富士精工	名証2部	
	3045	カワサキ	東証2部			6150	タケダ機械	ジャスダックス	
	3057	ゼットン	名証セントレックス			6173	アクアライン	東証マザーズ	
	3073	DDホールディングス	東証1部			6182	ロゼッタ	東証マザーズ	
	3087	トール・日レスホールディングス	東証1部			6532	バイカント・コンサルティング	東証1部	
	3093	トレジャー・ファクトリー	東証1部			6558	クックピズ	東証マザーズ	
	3094	スーパーバリュー	ジャスダックス			6572	RPAホールディングス	東証1部	
	3139	ラクト・ジャパン	東証1部			6734	ニューテック	ジャスダックス	
	3181	買取王国	ジャスダックス			6814	古野電気	東証1部	
	3198	SFPホールディングス	東証1部			7035	and factory	東証1部	
	3223	エスエルディー	ジャスダックス			7049	識学	東証マザーズ	
	3266	ファンドクリエーショングループ	ジャスダックス			7065	ユービーアール	東証2部	
	3281	GLP投資法人	投資証券			7074	トゥエンティフォーセブン	東証マザーズ	
	3290	Oneリート投資法人	投資証券			7077	ALiNK インターネット	東証マザーズ	
	3295	ヒューリックリート投資法人	投資証券			7086	きずなホールディングス	東証マザーズ	
	3387	クワイ・レストラップ・ホールディングス	東証1部			7351	グッドパッチ	東証マザーズ	
	3415	TOKYO BASE	東証1部			7352	Branding Engineer	東証マザーズ	
	3462	野村不動産マスターファンド投資法人	投資証券			7357	ジオコード	ジャスダックス	
	3466	ラサールロジポート投資法人	投資証券			7360	オンデック	東証マザーズ	
	3479	ティーケーピー	東証マザーズ			7420	佐鳥電機	東証1部	
	3488	ザイマックス・リート投資法人	投資証券			7453	良品計画	東証1部	
	3536	アクサスホールディングス	ジャスダックス			7515	マルヨシセンター	東証2部	
	3543	コメダホールディングス	東証1部			7581	サイゼリヤ	東証1部	
	3547	串カツ田中ホールディングス	東証1部			7594	マルカキカイ	東証1部	
	3548	パロックジャパンリミテッド	東証1部			7599	IDOM	東証1部	
	3557	ユナイテッド&コレクティブ	東証マザーズ			7608	エスケイジャパン	東証1部	
	3558	ロコンド	東証マザーズ			7610	テイツー	ジャスダックス	
	3562	No. 1	ジャスダックス			7719	東京衛機	東証2部	
	3627	JNSホールディングス	東証1部			7807	幸和製作所	ジャスダックス	
	3647	ジー・スリーホールディングス	東証2部			7808	シー・エス・ランパー	ジャスダックス	
	3670	協立情報通信	ジャスダックス			7829	サマサ知バジャパンリミテッド	東証マザーズ	
	3810	サイバーステップ	東証2部			7847	グラフィテデザイン	ジャスダックス	
	3823	アクロディア	東証2部			7894	丸東産業	福岡	
	3826	システムインテグレータ	東証1部			7997	くろがね工作所	東証2部	
	3915	テラスカイ	東証1部			8011	三陽商会	東証1部	
	3935	エディア	東証マザーズ			8166	タカキュー	東証1部	
	3987	エコモット	東証マザーズ			8200	リンガーハット	東証1部	
	3990	UUUM	東証マザーズ			8237	松屋	東証1部	
	3991	ウォンテッドリー	東証マザーズ			8254	さいか屋	東証2部	
	4017	クリーマ	東証マザーズ			9264	ポエック	ジャスダックス	
	4055	ティアンドエス	東証マザーズ			9270	バリュエンスホールディングス	東証マザーズ	
	4057	インターファクトリー	東証マザーズ			9326	関通	東証マザーズ	
	4173	WACUL	東証マザーズ			9381	エーアイテイー	東証1部	
	4317	レイ	ジャスダックス			9601	松竹	東証1部	
	4429	リックソフト	東証マザーズ			9647	協和コンサルタンツ	ジャスダックス	
4434	サーバーワークス	東証1部		9778	昴	ジャスダックス			
4490	ピザスク	東証マザーズ		9945	プレナス	東証1部			
4577	タイト	東証1部		9977	アオキスーパー	ジャスダックス			
4645	市進ホールディングス	ジャスダックス		9979	大庄	東証1部			
4728	トーセ	東証1部		9982	タキヒヨー	東証1部			
4885	室町ケミカル	ジャスダックス		2884	ヨシムラ・フード・ホールディングス	東証1部			
5341	アサヒ衛陶	東証2部		2972	サンケイリアルエステート投資	投資証券			

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
4月15日	3091	ブロンコビリー	東証1部	
	3481	三菱地所物流リート投資法人	投資証券	
	6866	日置電機	東証1部	
	8968	福岡リート投資法人	投資証券	
4月16日	2411	ゲンダイエージェンシー	ジャスダックS	
	8953	日本都市ファンド投資法人	投資証券	

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
4月5日	シティ	6592	マブチ	3→2格上げ	5000
	みずほ	6361	荏原	中立→買い格上げ	3300→6200
4月6日	SMBC日興	4887	サワイグループHD	1新規	6500
	ゴールドマン	6465	ホシザキ	中立→買い格上げ	10000→12000
	東海東京	6963	ローム	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	10000→13000
4月7日	CS	2317	システナ	OUTPERFORM新規	2600
		2327	日鉄SOL	OUTPERFORM新規	4200
		3626	TIS	OUTPERFORM新規	3000
		3774	IIJ	OUTPERFORM新規	2940
		4768	大塚商	OUTPERFORM新規	6300
		8056	日ユニシス	OUTPERFORM新規	4000
		9434	ソフトバンク	OUTPERFORM新規	1830
		9984	ソフトバンクG	OUTPERFORM新規	13600
	SMBC日興	6432	竹内製作	1新規	3600
		8252	丸井G	2→1格上げ	2000→2400
	UBS	7202	いすゞ	SELL→BUY格上げ	800→1600
	みずほ	6701	NEC	中立→買い格上げ	4230→8600
	4月8日	JPモルガン	7205	日野自	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ
9303			住友倉	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	1450→1700
いちよし		9262	シルバーライフ	A新規	3500
三菱		4118	カネカ	UNDERWEIGHT→OVERWEIGHT格上げ	2460→5600
大和		6460	セガサミーHD	3→2格上げ	1650→2100
野村		2782	セリア	NEUTRAL→BUY格上げ	4200→5000
4月9日	CS	3994	マネーフォワード	OUTPERFORM新規	5400
		4448	Chatwork	OUTPERFORM新規	1900
		4478	フリー	OUTPERFORM新規	12000
	SMBC日興	3481	三菱物流REIT	2→1格上げ	485000→507000
		8951	日本ビルF	2→1格上げ	730000→760000
	いちよし	7611	ハイデ日高	C→B格上げ	1300→1800
	東海東京	4488	Alinside	OUTPERFORM新規	50600
	野村	1786	オリエンタル白石	BUY新規	360

格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価 (円)
4月5日	SMBC日興	9519	レノバ	1→2格下げ	1640→3300
	ゴールドマン	6471	日精工	買い→中立格下げ	1200→1300
		6473	ジェイテクト	買い→中立格下げ	1190→1250
	みずほ	6183	ベル24HD	買い→中立格下げ	1900→2000
4月6日	SMBC日興	2337	いちご	2→3格下げ	260→300
		8616	東海東京	1→2格下げ	740→460
		8905	イオンモール	1→2格下げ	2000→2200
	東海東京	7172	JIA	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	3000→1640
4月7日	CS	4307	NRI	UNDERPERFORM新規	3100
		4704	トレンド	UNDERPERFORM新規	4500
	SMBC日興	4921	ファンケル	1→2格下げ	4630→4020
4月8日	JPモルガン	9301	三菱倉	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	3450→3600
	いちよし	3657	ポールHD	A→B格下げ	1300→1270
	ゴールドマン	6857	アドバンテ	強い買い→買い格下げ	11000→12500
	三菱	3402	東レ	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	960→790
4月9日	SMBC日興	3295	ヒューリックR	1→2格下げ	190000→180000
		3309	積水ハウスR	2→3格下げ	83000→85000
		8955	日本プラR	1→2格下げ	430000→440000

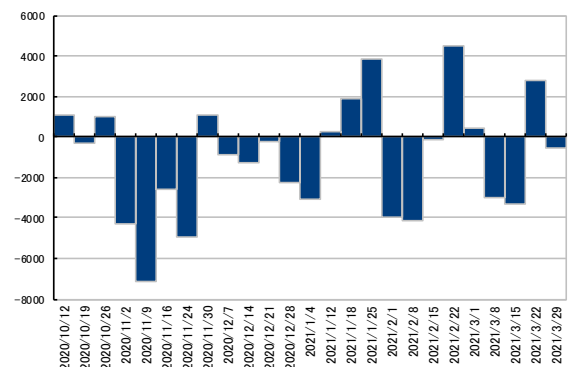
3月第5週:外国人投資家は総合で売り越しを継続

3月第5週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で5269億円と売り越しを継続した。現物は買い越しに転じ、TOPIX先物は売り越しに転じ、225先物は売り越しを継続した。個人投資家は総合で954億円と売り越しに転じた。

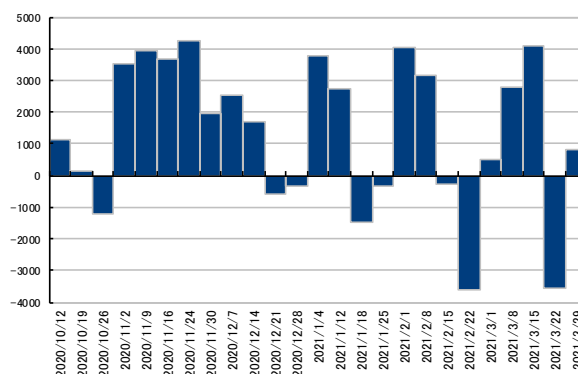
そのほか、投信は3027億円と買い越しを継続、都地銀は478億円と売り越しを継続。また、生・損保は267億円と売り越しを継続、事法は273億円と売り越しを継続、信託は4035億円と買い越しに転じた。

なお、自己は、225先物とTOPIX先物を揃って売り越しを継続し、現物は買い越しを継続、総合で974億円と買い越しを継続した。この週の裁定残は、ネットベースで888.60億円減の2361.60億円の買い越しとなった。週間の騰落率は日経平均で2.32%の上昇だった。

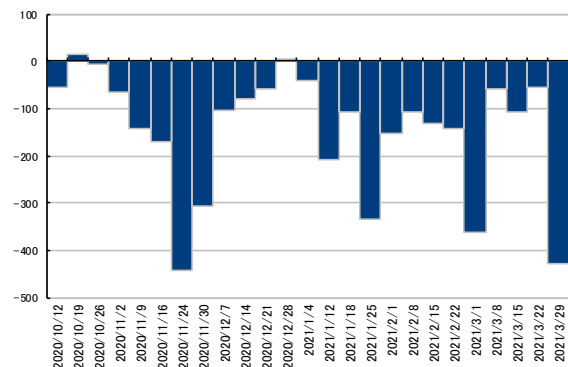
個人 単位: 億円



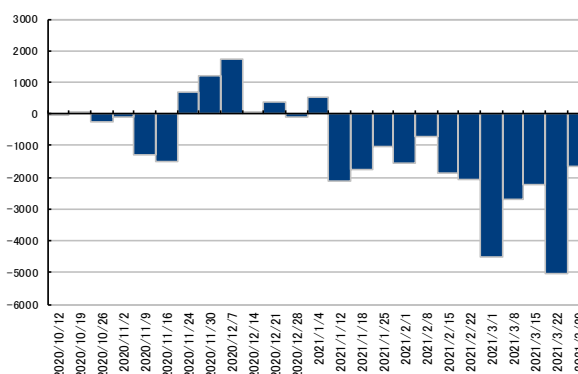
外国人 単位: 億円



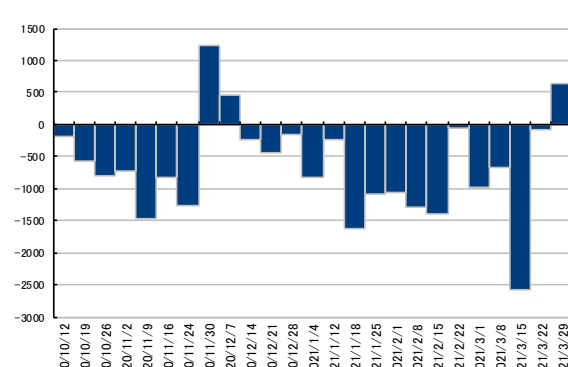
生・損保 単位: 億円



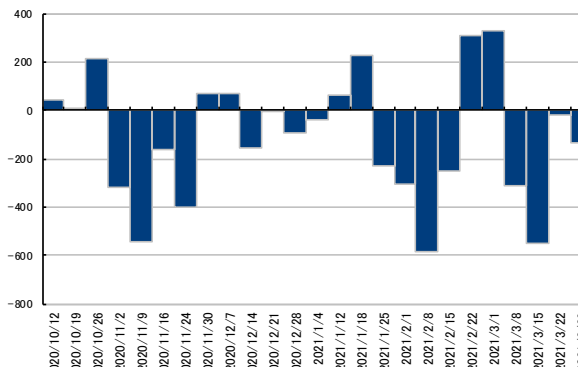
信託銀 単位: 億円



投信 単位: 億円



事業法人 単位: 億円



単位:億円

日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
20/12/21	479	▲214	▲579	▲453	▲7	▲58	▲37	353
20/12/28	2,974	▲2,302	▲330	▲151	▲93	1	▲55	▲111
21/01/04	580	▲3,086	3,799	▲830	▲37	▲40	▲5	532
21/01/12	176	279	2,711	▲246	62	▲208	▲210	▲2,132
21/01/18	2,735	1,886	▲1,494	▲1,636	224	▲106	▲226	▲1,740
21/01/25	▲904	3,848	▲322	▲1,086	▲233	▲334	▲9	▲1,031
21/02/01	3,335	▲3,945	4,038	▲1,063	▲307	▲152	▲88	▲1,537
21/02/08	3,907	▲4,119	3,170	▲1,288	▲584	▲108	▲281	▲722
21/02/15	4,572	▲173	▲282	▲1,388	▲252	▲134	▲206	▲1,887
21/02/22	1,245	4,456	▲3,585	▲61	309	▲141	▲194	▲2,084
21/03/01	4,702	450	512	▲979	327	▲361	▲194	▲4,507
21/03/08	4,984	▲3,009	2,768	▲665	▲314	▲59	▲325	▲2,715
21/03/15	6,140	▲3,337	4,090	▲2,578	▲549	▲107	▲627	▲2,230
21/03/22	6,343	2,809	▲3,538	▲73	▲20	▲55	▲585	▲5,028
21/03/29	1,720	▲557	821	627	▲138	▲427	▲215	▲1,671

単位:億円

日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
20/12/21	650	46	▲600	6	4	20	14	▲160
20/12/28	▲1,080	111	200	225	▲6	▲114	3	582
21/01/04	▲10	▲23	800	816	▲1	47	▲27	▲1,526
21/01/12	670	▲32	▲1,200	135	0	5	7	414
21/01/18	▲20	▲8	▲500	151	▲2	▲43	20	466
21/01/25	710	▲33	100	▲97	▲4	▲11	▲13	▲608
21/02/01	▲2,060	94	2,000	▲128	3	10	▲4	190
21/02/08	▲2,180	6	1,200	166	3	20	▲27	788
21/02/15	▲2,300	▲168	700	128	0	▲89	▲0	1,720
21/02/22	900	293	▲1,000	363	▲2	▲138	▲17	▲454
21/03/01	▲3,700	▲64	▲1,500	1,490	▲2	▲224	49	4,000
21/03/08	▲3,000	118	▲1,000	500	3	230	44	2,600
21/03/15	▲5,870	213	1,800	▲674	7	142	35	4,350
21/03/22	▲2,726	298	2,721	▲251	1	▲89	▲237	88
21/03/29	▲734	▲455	▲4,727	1,812	▲8	160	▲707	4,893

単位:億円

日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
20/12/21	▲40	▲40	▲600	800	45	27	▲119	9
20/12/28	▲1,380	90	1,000	▲110	▲48	36	366	177
21/01/04	1,210	▲330	▲2,200	1,110	▲26	48	▲132	350
21/01/12	▲60	430	▲1,100	427	15	51	▲1,219	1,180
21/01/18	▲290	▲30	▲500	294	▲35	3	▲520	570
21/01/25	1,280	300	▲1,600	▲320	86	36	▲975	▲80
21/02/01	▲1,730	▲660	1,400	1,060	▲94	14	531	▲130
21/02/08	740	100	0	▲870	▲23	▲18	▲84	▲60
21/02/15	▲500	100	▲900	1,180	31	65	▲750	630
21/02/22	▲1,730	1,040	▲900	140	68	63	610	640
21/03/01	1,200	▲700	▲2,400	1,650	80	5	▲1,038	1,040
21/03/08	▲1,200	200	▲1,000	1,200	▲120	37	470	600
21/03/15	840	▲100	200	▲600	90	19	414	▲920
21/03/22	▲194	▲420	▲3,053	2,162	4	25	▲119	1,366
21/03/29	▲12	58	▲1,363	588	▲127	0	444	813

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	4/9終値 (円)
スパイダープラス	4192	東M	3/30	1,010~1,160	3,220,000	5,571,900	1,160	1,722	野村	1,800
事業内容:	建設業を主な対象とした建築図面・現場管理アプリ「SPIDERPLUS」の開発・販売									
Appier Group	4180	東M	3/30	1,400~1,600	9,101,000	10,515,900	1,600	2,030	SMBC日興、 みずほ、BofA	2,150
事業内容:	最先端の機械学習を活用したAI技術によって、マーケティングとセールスの領域において、企業の持つデータが真の価値を発揮することを可能にするAIプラットフォームの提供									
オキサイド	6521	東M	4/5	2,480~2,800	750,000	495,300	2,800	6,540	野村	5,900
事業内容:	光学分野における酸化物質単結晶、光部品、レーザ光源、計測装置などの開発・製造・販売									
セルム	7367	JQ S	4/6	1,040~1,280	1,185,000	925,200	1,280	1,502	野村	1,340
事業内容:	人材開発・組織開発事業									
表示灯	7368	東2	4/7	1,800~2,000	650,000	753,000	2,000	2,672	野村	3,240
事業内容:	各駅周辺案内図の広告の設置、運営及び交通広告、屋外広告等を取り扱う一般広告代理店業務									
ファブリカコミュニケーションズ	4193	JQ S・名2	4/7	5,500~6,000	100,000	488,200	6,000	6,900	東海東京	6,710
事業内容:	業務支援システム開発・販売事業、SMS配信ソリューション事業、インターネットメディア事業、WEBマーケティング事業、自動車整備・レンタカー事業									
アイスコ	7698	JQ S	4/8	1,750~2,000	217,500	395,400	2,000	2,900	野村	2,620
事業内容:	アイスクリーム・冷凍食品(冷蔵)卸販売を行うフローズン事業及び生鮮食品スーパーの展開を行うスーパーマーケット事業の運営									
紀文食品	2933	東1	4/13	1,060~1,160	3,000,000	1,765,600	1,160	-	みずほ	-
事業内容:	水産練り製品類、惣菜類、水産珍味類等の食品製造販売及び仕入販売									
サイバートラスト	4498	東M	4/15	1,600~1,660	250,000	382,500	1,660	-	みずほ	-
事業内容:	トラストサービス事業									
ビジョナル	4194	東M	4/22	4,500~5,000	212,770	112,487,000	-	-	野村、MUMSS	-
事業内容:	プロフェッショナル人材に特化した会員制転職プラットフォーム「ビズリーチ」等の運営									
ネオマーケティング	4196	JQ S	4/22	1,660~1,800	230,000	230,000	-	-	いちよし	-
事業内容:	マーケティング支援事業									
ステラファーマ	4888	東M	4/22	400~460	739,140	110,860	-	-	みずほ	-
事業内容:	BNCT(ホウ素中性子捕捉療法)に使用されるホウ素医薬品の開発及び製造販売									
テスホールディングス	5074	東1	4/27	1,470~1,700	7,000,000	2,800,000	-	-	大和	-
事業内容:	再生可能エネルギー発電所の開発・売電、小売電気事業、コージェネレーションシステムを始めとした各種環境・省エネ対策システム等の設計・調達・施工・オペレーション&メンテナンスほか									

雲上抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1802	大林組	1063	987	1027.5	2810	ハウス食G	3650	3598.75	3613.5
3697	SHIFT	15000	14432.5	12340	4299	ハイマックス	1230	1226	1122.5
4745	東京個別	648	547.25	645.5	5195	バンドー化	770	617	758
5991	ニッパツ	814	690.75	805.5	6560	LTS	4220	4154	3510
6916	アイオーデータ	1121	1079.25	979.5	7458	第一興商	4500	3452	4155.5
7483	ドウシシャ	1898	1874.25	1607.5	7508	GセブンHD	2757	2732.5	2349
7898	ウッドワン	1240	1200.25	1045.5	8052	椿本興	3675	3492.5	3662.5
8157	都築電気	1776	1652.75	1538.5	8628	松井証	932	905.5	803.5
8918	ランド	12	9.75	11.5	9065	山九	4855	4207.5	4782.5
9262	シルバーライフ	2440	2116.75	2314.5	9308	乾汽船	1099	959.75	1048.5
9364	上組	2166	2034	2160.5	9413	テレ東HD	2397	2385	2198.5
9551	メタウォーター	2284	2272.25	2068.5	9739	NSW	2099	2075.5	2088.5
9755	応用地質	1322	1287.75	1301.5	9832	オートバックス	1492	1371	1490

雲下抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1429	日本アクア	606	664.5	614	1726	Br. HD	589	675	590.5
1967	ヤマト	649	661	693	2193	COOKPAD	314	362.75	315
2206	グリコ	4365	4776.25	4457.5	2503	キリンHD	2050	2092.25	2208.5
2579	コカBJH	1775	1862.5	2317	2651	ローソン	5060	5385	5692.5
2753	あみやき	2894	2904	3136	2874	ヨコレイ	905	907	914.5
3054	ハイパー	554	560.25	594.5	3141	ウエルシアHD	3610	4445	3870
3157	ジュテック	1011	1016.75	1072.5	3167	TOKAI	929	1027.75	948.5
3275	ハウスコム	1281	1282.5	1314.5	3299	ムゲンE	504	504.5	599
3391	ツルハHD	13590	14935	13635	3392	デリカフHD	641	655.5	650.5
3446	ジェイテックコーポレ	2970	3729.75	3281	3452	ビーロット	684	711.5	783
3529	アツギ	545	553.25	677	3565	アセンテック	1635	2050.5	1666.5
3788	GMO-GS	6950	9664	7795.5	3950	ザ・パック	2979	3006.5	3438.5
4396	システムサポート	1560	1823.25	1599.5	4503	アステラス薬	1637	1676.75	1696.5
4581	大正薬HD	6650	6660	6865	4612	日ペHD	1562	1822	1594
4679	田谷	555	556.5	565	4792	山田コンサル	1143	1191.25	1439.5
5391	A&Aマテ	1050	1088.75	1309	5603	虹技	1184	1251.75	1192
5946	長府製	2129	2204.25	2140	5988	パイオラックス	1577	1615.5	1738
6218	エンシュウ	938	946.5	1053	6238	フリュー	1063	1134.75	1082.5
6364	北越工	1086	1086.5	1106	6413	理想科学	1356	1403	1601
6455	モリタHD	1703	1912	1707.5	6517	デンヨー	2008	2282.75	2069.5
6619	WSCOPE	696	752.75	723	6763	帝通工	1076	1172.75	1077
6770	アルプスアル	1392	1467.5	1722	6986	双葉電子	927	936.75	1143.5
7022	サノヤスHD	159	181.25	163.5	7296	FCC	1809	1860.75	1952.5
7420	佐鳥電機	798	888	804	7522	ワタミ	958	995.75	1101.5
7775	大研医器	565	580.25	641.5	7955	クリナップ	525	525.5	610
8014	蝶理	1642	1664.5	1796	8032	紙パル商	3595	3837.5	3622.5
8074	ユアサ商	3055	3135	3100.5	8093	極東貿易	1389	1401.5	1718
8130	サンゲツ	1587	1596.5	1729	8158	ソーダニッカ	553	555	593
8341	七十七銀	1449	1580.25	1452	8359	八十二銀	374	408.5	395
8361	大垣銀	2065	2288.25	2095	8366	滋賀銀	2309	2448.25	2322
8382	中国銀	885	989.75	915	8393	宮崎銀	2251	2405	2265.5
8397	沖縄銀	2870	3115	3056	8521	長野銀	1256	1277.75	1343
8714	池田泉州	172	173.75	174.5	8715	アニコムHD	987	1133	987.5
9005	東急	1424	1434	1687.5	9006	京急	1514	1604.75	1825
9042	阪急阪神	3450	3498	3864.5	9072	ニッコンHD	2186	2233.75	2236
9074	日石輸	2670	2821.75	2673	9142	JR九州	2454	2455	2937.5
9466	アイドマMC	462	474.5	572	9616	共立メンテ	3515	3575.25	3595
9675	常磐興	1403	1413.25	1428	9788	ナック	937	942.25	983.5

【ご投資にあたって】

本レポート記載の内容に従ってお取引される場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式(売買単位未満を除く)の場合は約定代金に対して最大1.155%(税込)(ただし、約定代金の1.155%に相当する額が2,750円(税込)に満たない場合は2,750円(税込)の委託手数料をご負担いただきます。マルチネット取引で売買いただく場合には対面取引の基本料金から20%割引(当該金額が2,200円(税込)に満たない場合には、一律2,200円(税込))となります。

インターネット取引の場合、約定代金が3万円以下の時は、一律110円(税込)、3万円超の時は、約定代金に対して最大1.1%(税込)(オペレーター注文の場合、約定代金に対して最大0.6325%、最低手数料2,750円(税込))の委託手数料が必要となります。コールセンター取引の場合、約定代金に対して最大0.924%(税込)(当該金額が2,750円以下の場合は、2,750円(税込))の委託手数料が必要となります。

また、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者の信用状況(財務・経営状況含む)の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じる恐れ(元本欠損リスク)があります。

なお、信用取引などを行う場合は、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ(元本超過損リスク)があります。なお、商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- 本資料は株式会社フィスコ(以下「フィスコ社」という)独自の調査・判断に基づくものであり、ひろぎん証券株式会社による投資情報ではありません。そのためひろぎん証券は本資料の正確性、完全性について一切の責任を負うものではなく、また、本資料の情報に基づいて被ったいかなる損害についても一切の責任を負いません。
- フィスコ社が提供する投資情報は、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。また、掲載される情報はフィスコ社が信頼できると判断した情報源をもとに作成したのですが、その内容及び情報の正確性、完全性または適時性について、フィスコ社は保証を行なっておりません、また、いかなる責任を持つものでもありません。
- 本文、データなどに関しましては、著作権法などの法律、規制により知的所有権が保護されており、個人の方の本来目的以外での使用や他人への譲渡、販売コピーは認められていません(法律による例外規定は除く)。
- 金融商品(投資信託・外貨預金・公共債等)は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、金融商品をお申込の際は、当該商品等の契約締結前交付書面もしくは投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

私たちはお役に立つ情報提供を常に考え、行動しています。



ひろぎん証券

商号等: ひろぎん証券株式会社

金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号

加入協会: 日本証券業協会

本社 〒730-0032 広島市中区立町2-30 電話:082-245-5000(代)

<https://www.hirogin-sec.co.jp>

本店営業部	〒730-0032 広島市中区立町2-30	TEL:082-245-5000	三次支店	〒728-0012 三次市十日市中2-13-26	TEL:0824-62-3121
古市営業所	〒731-0123 広島市安佐南区古市3-1-2	TEL:082-225-7010	可部支店	〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21	TEL:082-815-2600
海田営業所	〒736-0046 広島県安芸郡海田町窪町5-8	TEL:082-208-5700	広島西支店	〒733-0841 広島市西区井口明神1-17-4	TEL:082-277-2700
皆実町営業所	〒734-0007 広島市南区皆実町5-13-12	TEL:082-252-8415	東広島支店	〒739-0014 東広島市西条昭和町2-7	TEL:082-422-3621
福山支店	〒720-0812 福山市霞町1-1-1	TEL:084-922-1321	廿日市支店	〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34	TEL:0829-31-6611
岡山営業所	〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3	TEL:086-222-1561	岩国支店	〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7	TEL:0827-22-3161
府中支店	〒726-0004 府中市府川町335-1	TEL:0847-45-8500	徳山支店	〒745-0034 周南市御幸通2-15	TEL:0834-31-5350
尾道支店	〒722-0035 尾道市土堂2-7-11	TEL:0848-23-8121	防府支店	〒747-0035 防府市栄町1-5-1 1F	TEL:0835-22-2871
因島支店	〒722-2323 広島県尾道市因島土生町2017-3	TEL:0845-22-2291	宇部支店	〒755-0031 宇部市常盤町1-6-32	TEL:0836-31-1105
竹原支店	〒725-0026 竹原市中央5-5-5	TEL:0846-22-2295	萩支店	〒758-0027 萩市吉田町51-11	TEL:0838-25-2121
三原営業所	〒723-0014 三原市城町1-25-1	TEL:0848-67-6681	東京支店	〒104-0031 中央区京橋2-7-19 6F	TEL:03-6228-7251
呉支店	〒737-0045 呉市本通3-5-4	TEL:0823-21-6401	今治営業所	〒794-0022 今治市室屋町1-1-13	TEL:0898-55-8280
			松山営業所	〒790-0006 愛媛県松山市南堀端町6-5	TEL:089-909-3801

ネットセンター(インターネット取引) <https://www.hirogin-sec.co.jp>

コールセンター(コール取引) フリーアクセス:0120-506-084

資料作成: 株式会社フィスコ

■お問合せ

〒107-0062 東京都港区南青山5-13-3

株式会社フィスコ

電話:03-5774-2443(情報配信部)

